

JILPT 調査シリーズ

No.81

2010年11月

# 高校・大学における 未就職卒業生支援に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 高校・大学における 未就職卒業生支援に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本調査シリーズは、厚生労働省からの要請に基づき、緊急に実施した「未就職卒業者に関する緊急調査」に基づき、高校、大学の未就職者支援についてとりまとめたものである。

新規学卒者の就職状況が急激に悪化する中で、将来が見通せないまま高校や大学を卒業する若者が増加している。彼らが卒業後に不安定な状態に至ったり、あるいは非労働力化することは、彼らのキャリア形成を阻害する可能性が高く、日本社会においても見過ごせない問題と言える。

そこで本調査シリーズでは、移行の開始時点である学校（高校および大学）に焦点づけ、就職が決まらずに卒業していく未就職卒業者に対してどのような支援を行っているかについて行った調査を収録し、議論の材料を提供することを目的としている。

お忙しい中、本調査にご協力くださった高校の進路指導部の先生方、また、大学の就職部・キャリアセンターの職員の方々に心よりお礼申し上げたい。

本調査シリーズが、関係者のお役にたてれば幸いである。

2010年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

### 執筆担当者(執筆順)

氏名	所属	執筆章
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	序章(1)、高卒
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章(2)、大卒
寺地 幹人	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	基礎集計票

## 目 次

<b>序 問題意識</b> .....	1
<b>1. 高校における未就職卒業者支援に関する調査（速報）</b> .....	5
調査結果のポイント .....	5
1. 調査の概要 .....	7
2. 主な結果 .....	7
(1) 未就職卒業者の進路について .....	7
(2) 学校外機関の活用 .....	9
(3) 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援について .....	11
(4) 未就職卒業者の特徴 .....	12
(5) 進路指導の特徴について .....	15
(6) 高校教員の生徒観 .....	18
(7) その他就職や進路決定に関する意見 .....	19
<b>2. 大学における未就職卒業者支援に関する調査（速報）</b> .....	22
調査結果のポイント .....	22
1. 調査の概要 .....	24
2. 主な結果 .....	24
(1) 未就職卒業者の状況について .....	24
(2) 2～3年前との学生の就職活動の変化 .....	30
(3) 大学におけるキャリア形成支援・就職指導 .....	31
(4) 大学外の機関との連携 .....	33
(5) 大卒後の無業・フリーター増加への意見 .....	36
(6) 就職支援・キャリア形成支援に関する問題点、必要な施策（自由記入） .....	37
<b>付属資料</b>	
インタビュー記録	
高校編：東京 D 商業高等学校 .....	45
都立 E 工業高等学校（定時制） .....	46
大学編：A 大学 .....	52
B 大学 .....	55
アンケート調査票（高卒、大卒） .....	61
基礎集計票（高卒、大卒） .....	73

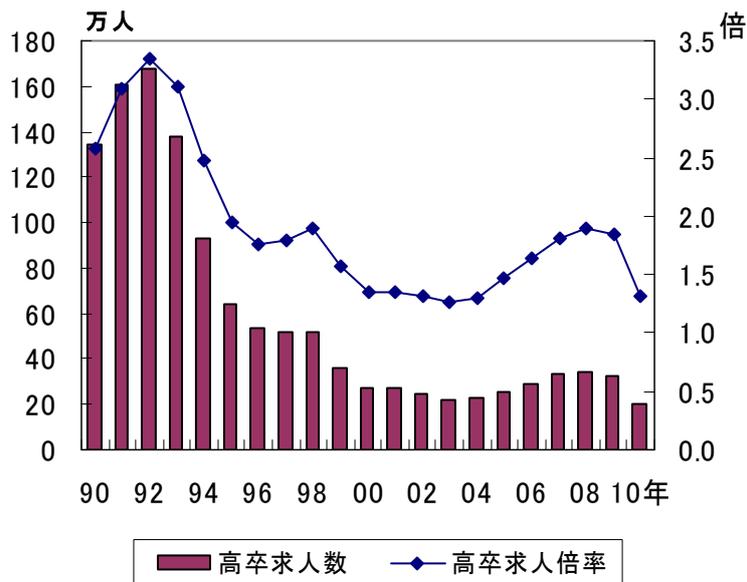
## 序 問題意識

はじめに、本調査シリーズにおける問題意識について、学歴ごとに整理する。

### (1) 高卒就職者

図表序一は、高卒に対する求人数と、高卒の求人倍率を示したものである。バブル期に最大の求人数を記録したのち急激におちこみ、2003年に底を打って反転し2008年3月卒業生までは増加を遂げていた。2008年秋のリーマンショック以降、再び求人数は低下し、2010年3月卒業生では19万9千人と前年に比べて38.3%減少した。2010年7月末現在、2011年春に卒業を迎える予定の高卒者に対する求人は12万人5千人あまりと、前年同期に比べて7.6%減少している。求人倍率は0.67倍となり、前年同期を0.04ポイント下回った。

図表序一 高卒求人数と高卒求人倍率



高卒については量の減少だけでなく、質の変化も重要である。図表序二は、高卒就職のうち、学校やハローワークを経由した、組織的斡旋率の変化をみたものである。2009年から2010年にかけて急に落ち込んだことが歴然としている。

全体としてみても大きな減少であるが、以下のインタビュー記録に見るように、ひとつの高校を定点観測してもその減少幅はかなり大きなものがあった。例えば東京D商業高等学校では、2008年には823件寄せられた求人が、2009年には354件に落ち込み、2010年もさらに下回りそうな見込みであるという。また2008～2009年は学校経由の就職がほとんどを占めていたが、2010年3月卒業生は3分の1近くが縁故・家業手伝い、つまり自己開拓になってしまった。求人にも恵まれた大都市の商業高校においてこのような状況であれば、求人が少な

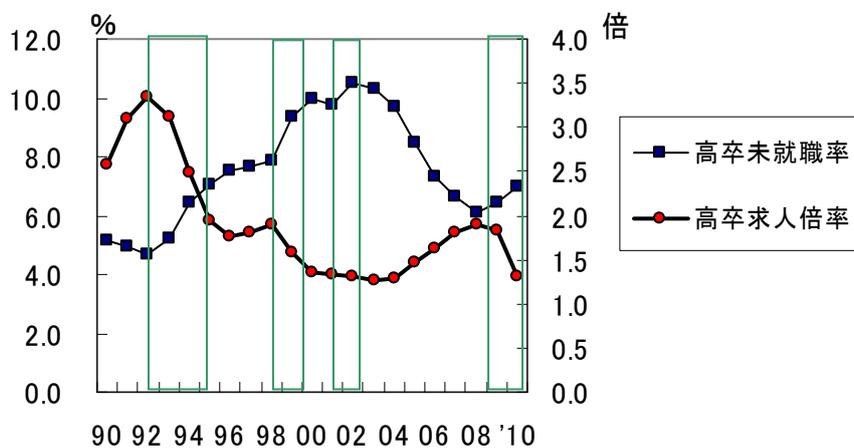
い地域や、普通科の高校はさらに厳しい状況に置かれていることが推測されるが、本調査のデータにもそうした傾向が現れている。

図表序—2 高卒就職における組織的斡旋率の低下

	就職者	職業安定所又は学校を通じた就職者	組織的斡旋率
2003年3月卒	212,863	156,425	73.5
2004年3月卒	208,903	157,155	75.2
2005年3月卒	208,746	159,095	76.2
2006年3月卒	210,439	158,966	75.5
2007年3月卒	212,600	161,298	75.9
2008年3月卒	206,588	159,579	77.2
2009年3月卒	193,563	149,568	77.3
2010年3月卒	168,652	113,004	<b>67.0</b>

これまで高卒未就職率と求人倍率はどのような関係にあったのかを見たのが、図表序—3である。求人倍率が上がると高卒未就職率は低下する。影になっているのは景気後退期であり、求人倍率の低下の幅は実に大きい。

図表序—3 高卒未就職率と高卒求人倍率



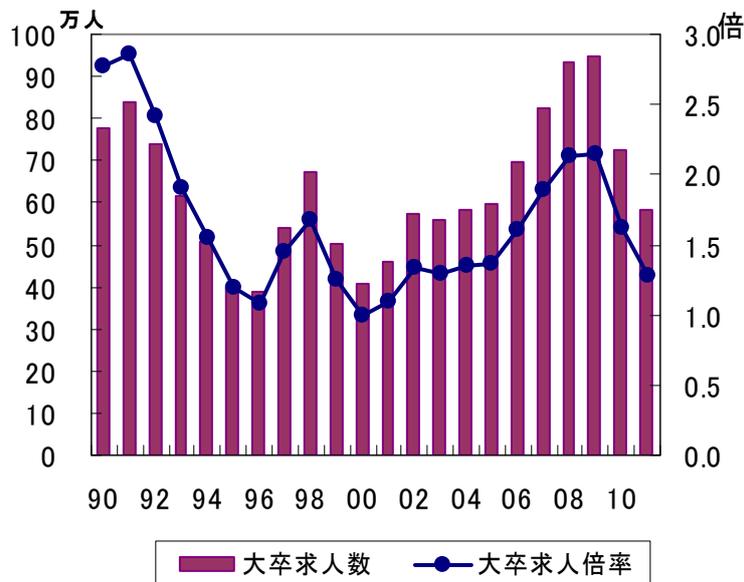
しかしながら、以下の章でみるように、高校によってその動向が把握されている未就職者は2割以下にすぎない(図表1-1)。大半が進路不明のまま、労働市場にさまよい出て行くことになる。若者の移行の不安定化をふせぐためにも、ハローワーク等の公的支援とあっせんとの連携が求められよう。

## (2) 大卒就職者

大卒求人についても、一昨年来の落ち込みが大きいことが推測されるが、高卒求人と異な

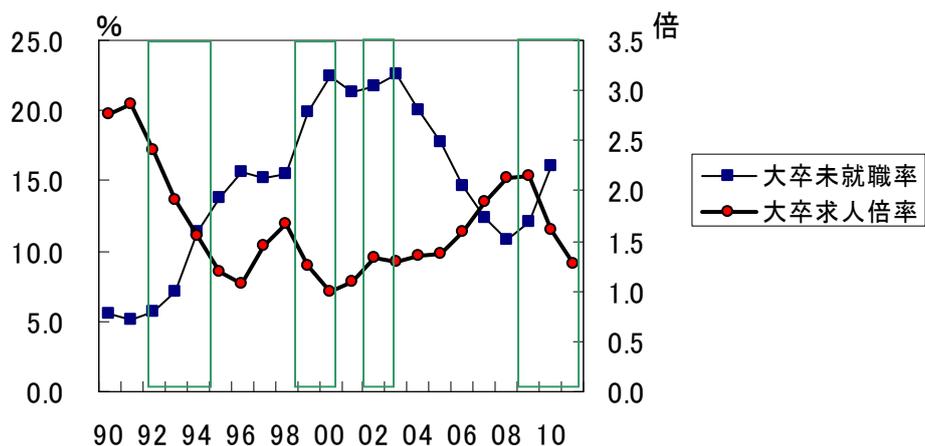
り、厚生労働省による求人数の公表は無い。図表序-3 は、リクルートワークス研究所による推計値であるが、2009年3月卒対象の求人が94.8万人であったのに対して、2010年3月卒対象は72.5万人、2011年3月卒対象は58.2万人へと大幅な減少が見て取れる。

図表序-3 大卒求人数と大卒求人倍率



注：従業員規模5人以上の全国の民間企業(2011年3月卒対象では7,142社)を対象に行ったアンケート調査から推計(実施時期はおおよそ卒業の1年前)  
資料出所：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

図表序-4 大卒未就職率と大卒求人倍率



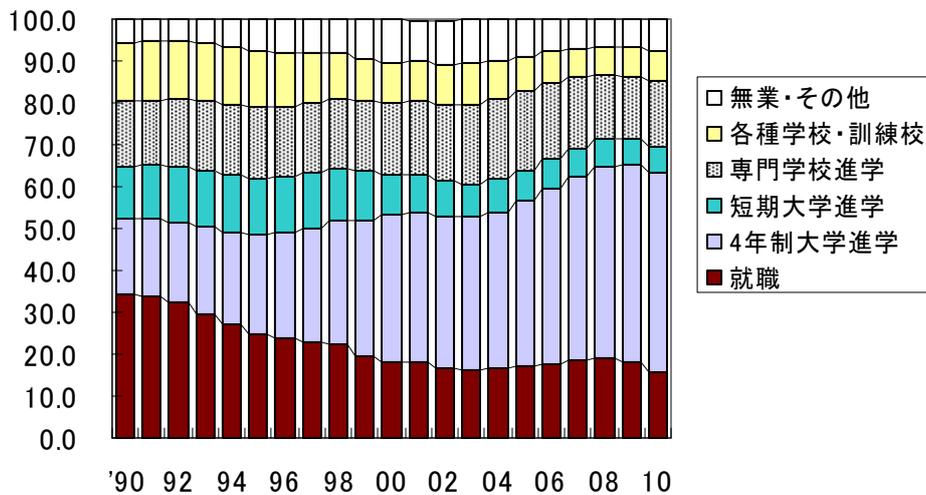
資料出所：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」、文部科学省「学校基本調査」

こうした求人の減少は、未就職のまま卒業する学生の増加に直結する。「平成22年度学校基本調査」(速報値)によれば、2010年3月卒の就職も進学もしないままの卒業生(=左記以外

の者<sup>1)</sup>は16.1%と、2009年3月卒の10.8%から大幅に増えた。こうした景気後退を受けての求人減とこれと連動する形での未就職卒業生（ここでは、「左記以外」）の増加はこれまでの統計を見ても確認できるところである(図表序—4)

大卒就職においてはこうした求人の変化と同時に、求職者側の変化も重要である。すなわち、高校生の4年制大学進学率は2010年には47.8%と、2000年の34.9%からも格段に高まっている(図表序—3)

図表序—3 高校卒業後の進路の変化



この結果、2000年代半ばには、これまでとは異なる層が大学に進学してくるようになったという議論が盛んになされたが(居神他 2005、溝上 2004 など)、こうした新たな大学生層の就職時における行動も意識も、またそれに対応した支援も異なる側面があることが指摘されている(JILPT 2007)。

文部科学行政においても、来年4月施行の新大学設置基準では、大学での「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」の整備が義務付けるといった対応がなされており、大学の就職支援において果たす役割にも変化が起こっていると考えられる。

引用文献

居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・中山一郎・畑秀和(2005)『大卒フリーター問題を考える』

ミネルヴァ書房

溝上慎一(2005)『現代大学生論 ユニバーシティ・ブルーの風に揺れる』日本放送出版協会

労働政策研究・研修機構(2007)『大学生と就職—職業への移行支援と人材育成の視点からの

検討—』労働政策研究報告書 No.78

i 就職、大学院および他の学部・短大・専攻科等への進学、専門学校への進学、一時的な仕事、以外の進路。

## 1. 高校における未就職卒業者支援に関する調査（速報）

### 調査結果のポイント

- ・本年3月の高校卒業者で就職も進学もしていない者のうち（本調査では5.7%）\*、約半数の者（全体の3%弱）の進路希望が高校に把握されていない。
- ・一時的な仕事に就いた者等を含む「未就職卒業者」が30%以上の高校は、定時制、普通科単独校に多く、定時制・普通科での就職が難しくなっていることをうかがわせる。
- ・高校から未就職卒業者に対する、ハローワークの利用や職業訓練等のに関する情報提供は進んできているが、就職者が少ない高校の生徒にはまだ十分な情報提供がなされていない。
- ・進路が決まらないまま卒業する生徒の特徴として、「何をしたらいいかわからない」、「進路指導にのってこない」、「成績がよくない」「欠席が多い」、「こだわりが強い」を指摘する教員が多い。

\*就職も進学もしていない卒業者については、文部科学省が悉皆調査による結果を公表している（平成22年度『学校基本調査』では5.6%）

### <調査の概要>

全国の高校2000校（20年度就職者が5名以上いる高校のうち定時制は全数、全日制は半数を抽出）を対象として、22年3月卒業者について調査。有効回収率63.6%。

### <未就職卒業者の進路>

本調査対象校において、進学も、就職も、「一時的な仕事」もしていない卒業者（全体の5.7%）について、高校が把握している範囲の記載を求めたところ、求職活動の継続が把握されている者は13.9%に止まり、進路未定や無回答等進路希望が把握されていない者が約半数（全体の3%弱）に及んだ。一時的な仕事に就いた者等を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない卒業者を広義の「未就職卒業者」とすると、卒業者計に占める未就職卒業者の割合は全体で8%であり、10%以下の高校が6割を占める一方30%以上の高校が1割を超えた。未就職者の割合が30%以上の高校は設置学科、高校所在地域、学校類型別にみると、定時制、北関東、南関東、普通科単独校に多い。

### <未就職卒業者への支援>

全体の3分の2近くの高校がハローワークなどの学校外機関を活用して就職支援を行っており、就職者人数が多いほど学校外機関の活用割合が高い。活用した学校では、ジョブサポーターの活用が3分の1を超えている。未就職者卒業者の割合が30%以上の高校は、未就職卒業者や早期離職者に対する支援体制が十分でない状況が見て取れる一方、卒業前にハロー

ワークに連れていく、あるいは支援機関の情報を教えるなどの対応がとられる割合が高い。一方、未就職者割合が10%未満の高校では、ハローワークや職業訓練の利用について十分に実施・伝達されていないきらいがあり、進学浪人が多い高校では、全体的に支援機関の利用が低調であることなどから、これらの高校への一層の働きかけが重要である。

#### ＜未就職卒業生の特徴＞

「進路が決まらないまま卒業していく生徒の目立った特徴」としては「何をしたらいいかわからない」、「進路指導にのってこない」、「成績がよくない」「欠席が多い」、「こだわりが強い」が上位に挙げられた。未就職者割合が30%以上の高校では「経済的に厳しい家庭環境である」などの特徴が「多い」とされ、これらの高校における未就職卒業生は困難を抱えているとみられる。

## 1. 調査の概要

全国の高等学校のうち、平成 20 年度卒業生中就職者が 5 名以上の学校の中から<sup>1</sup>、定時制は全校、全日制は 2 分の 1 の確率で対象にして 2000 校を抽出し、平成 22 年 3 月卒業生についての調査を実施した（なお、通信制は除外、分校は本校が就職者 5 名未満で対象外の場合は対象とし、合併による新設校は合併前の学校が就職者 5 名以上であれば対象とした）。以上の方法により対象とした高等学校の進路指導担当者へ質問紙を郵送し、回収は郵送と Web を経由する方法を併用した。

調査時期は、2010 年 5 月下旬から 6 月上旬。回収状況は、不能票 15（主に統廃合による）、回収票 1262（うち有効票 1262、無効票 0）で、有効回収率は 63.6%であった。

## 2. 主な結果 ※以下は速報値であり、今後、数字の修正等の変更がありうる。

### (1) 未就職卒業生の進路について

今回の調査対象校の進路先については、就職者が 5 名以上の高校を対象にしたという調査の設計上、全体として四年制大学への進学率が低く、就職率が高い標本構成となっている（図表 1-1）<sup>2</sup>。「左記以外の者」（図表では「左記以外」）の内訳については、可能な範囲でおよその数を記入してもらったところ、83.0%について記入があった。したがって、以下に示す「左記以外の者」の内訳の数値は参考値ではあるが、これまで「左記以外の者」の内訳については十分に明らかになっていないため、データを示しておくこととする。

図表 1-1 調査対象校の卒業生の進路

卒業生計	四年制大学	短期大学	高等学校専攻科	専門学校	各種学校・専修学校一般課程（予備校）など	公共職業能力開発校等	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡	N			
100.0%	33.8%	7.2%	0.4%	21.9%	2.1%	1.0%	24.4%	2.3%	5.7%	0.2%	214531			
								↓	↓					
								どのよう な仕事か は不明	正社員に なる見込 みはない 「一時的 な仕事」	正社員に 登用され る「一時 的な仕事」	進学希望 で、受験 浪人中	卒業時は 就職希望 で、現在 も求職中	就職希望 だったこ とはある が、現在 は不明	進路希望 は未定、 また
								23.3%	61.0%	12.4%	37.0%	13.9%	12.4%	19.7%
								無回答3.3%					無回答17.0%	

<sup>1</sup> 高卒求人 Web サービスホームページ (<https://job.koukou.gakusei.go.jp/koukou/M2222A01.html>) を参考にした。

<sup>2</sup> 文部科学省『平成 22 年度 学校基本調査速報』によれば、就職率が 15.8%、大学等進学率が 54.3%、左記以外が 5.6%となっている。

「左記以外の者」で把握されているものとしては、「卒業時は就職希望で、現在も求職中」が 13.9%、「進学希望で、受験浪人中」が 37.0%を占めた。ただし「進学希望で、受験浪人中」については、「左記以外の者」のカテゴリーに含まれる受験浪人は、専修学校の一般課程である受験予備校に通っていない卒業生であるので、進学希望がそれほど明確でない者が一定数含まれることには留意が必要である。

また、「就職希望だったことはあるが、現在は不明」が 12.4%、「進路希望は未定、または不明」19.7%であり、無回答の 17.0%をあわせると、実に「左記以外の者」のうち半数の進路は高校に把握されていなかった。なお「進学希望で、受験浪人中」は特定の高校に集中していたため、以下では、「左記以外の者」が 10 名を超える高校 334 校のうち、受験浪人と見込まれる者が半数以上を占める 141 校については分けて考えることとした。

さらに、「一時的な仕事」の内訳に記入があったのは 96.6%であった。

内訳としては、「正社員に登用される見込みのある「一時的な仕事」」が 12.4%、「正社員になる見込みはない「一時的な仕事」」が 61.0%、「どのような仕事かは不明」23.3%であった。

「一時的な仕事」には正社員への登用の見込みがある仕事も含まれているものの、全体としては少数だと推測される。

さて、一時的な仕事に就いた者や受験予備校に通っていない受験浪人を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業者」とした。具体的には未就職卒業者を、文部科学省の行う『学校基本調査』に準じた、「一時的な仕事に就いた者」＋「左記以外の者」の 2 つの状況のいずれかに当てはまるものと定義した。

今回の調査対象校については(図表 1 - 2)、卒業生計に占める未就職卒業者の割合(以下、未就職者割合と呼ぶ)が 10%以下の高校が 6 割を占めた。未就職者割合が 30%以上を占める高校は、設置学科、高校所在地域、学校類型別にみると、定時制、北関東、南関東、普通科単独校が多い。

図表 1 - 2 調査対象校の未就職者卒業生割合  
(「一時的な仕事に就いた者」＋「左記以外の者」)の割合 単位：%

		5%未満	5~10%	10~30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明	合計	N
設置学科	全日制	44.6	20.6	18.3	1.7	13.0	1.7	100.0	1051
	定時制	7.1	4.7	25.1	60.7	1.9	.5	100.0	211
高校所在地域	北海道・東北	44.4	18.5	18.1	8.5	9.3	1.2	100.0	248
	北関東	35.4	13.9	22.8	17.7	8.9	1.3	100.0	79
	南関東	13.3	13.8	33.0	16.7	19.7	3.4	100.0	203
	中部・東海	47.6	19.4	10.5	11.3	10.5	.8	100.0	248
	近畿	28.6	17.1	25.7	15.0	12.9	.7	100.0	140
中国・四国	九州・沖縄	48.7	20.4	12.5	11.2	5.3	2.0	100.0	152
	九州・沖縄	45.3	20.3	17.7	5.7	9.9	1.0	100.0	192
	九州・沖縄	45.3	20.3	17.7	5.7	9.9	1.0	100.0	192
学科類型	普通科単独	27.3	17.8	22.2	15.3	15.7	1.7	100.0	535
	工業系	58.2	14.8	9.3	12.2	5.1	.4	100.0	237
	商業・情報系	48.1	21.0	17.3	12.3	.0	1.2	100.0	81
	農業・水産系	54.7	22.7	16.0	4.0	.0	2.7	100.0	75
	普通科併設	34.0	18.7	23.0	5.1	16.6	2.6	100.0	235
	総合学科	41.3	17.5	23.8	11.3	6.3	.0	100.0	80
	その他	36.8	26.3	26.3	5.3	5.3	.0	100.0	19
	合計	38.4	18.0	19.4	11.6	11.2	1.5	100.0	1262

(2) 学校外機関の活用

本年3月卒業者に就職希望者がいた高校1,216校のうち、学校外の機関を活用したかという問いには、活用したという回答が64.4%を占めた。

次にどのような高校で活用されているかを検討したところ、学科類型別、就職者人数類型と未就職者割合類型による違いが見出された。

学科類型別には(図表1-3)、農業・水産系でもっとも活用され、総合学科、普通科単独校がこれに続いており、他方で、工業系と普通科併設校で低くなっている。工業系は一般的に高校が就職指導に熱心であるため、学校内で対応したいという意向が強いものと予想されるが、普通科併設校で活用率が低い理由は不明である。

図表1-3 学校外機関の活用の有無(学科別)

	活用した	活用しなかった	無回答	単位：%	
				合計	N
普通科単独	66.0	27.9	6.2	100.0	520
工業系	61.7	30.8	7.5	100.0	227
商業・情報系	65.8	23.7	10.5	100.0	76
農業・水産系	79.5	9.6	11.0	100.0	73
普通科併設	55.9	36.2	7.9	100.0	229
総合学科	72.6	21.9	5.5	100.0	73
その他	61.1	33.3	5.6	100.0	18

未就職者類型別にみると(図表1-4)、もっとも利用率が低かったのは、「進学浪人が半数以上」の高校であった。これらの高校は就職者数が少ないため利用の機会は少ないであろうが、まったく就職者がいないわけではない。

図表1-4 学校外機関の活用の有無(未就職者類型)

			活用した	活用しなかった	無回答	単位：%	
						合計	N
全日制	全日制	5%未満	60.7	31.2	8.1	100.0	445
		5~10%	73.5	17.5	9.0	100.0	211
		10~30%	70.4	25.3	4.3	100.0	186
		30%以上	83.3	16.7	.0	100.0	18
		進学浪人が半数以上	47.7	44.7	7.6	100.0	132
		不明	64.7	23.5	11.8	100.0	17
	合計		63.9	28.6	7.4	100.0	1009
定時制	定時制	5%未満	80.0	13.3	6.7	100.0	15
		5~10%	80.0	10.0	10.0	100.0	10
		10~30%	76.0	18.0	6.0	100.0	50
		30%以上	61.4	32.3	6.3	100.0	127
		進学浪人が半数以上	25.0	75.0	.0	100.0	4
		不明	100.0	.0	.0	100.0	1
	合計		66.7	27.1	6.3	100.0	207

※定時制については、対象校数が少ないため参考値。

また、就職者人数が多いほど学校外機関が活用されていた(図表1-5)。就職者人数の多い高校では、高校だけでは対応できないため外部の機関を活用しているともでき

るが、後述する進路指導の特徴を考慮すると、就職者の少ない高校には外部機関の活用の仕方が十分知られていないと解釈することもできる。図表1-4および1-5からは、進学が中心、ないしは就職者が少ない高校の就職者は、外部の支援を活用できる機会が少ないことが推測される。

図表1-5 学校外機関の活用の有無（就職者人数類型）

	活用した	活用しなかった	無回答	合計	単位：% N
9人以下	53.7	39.2	7.1	100.0	255
10-29人	61.3	31.7	7.0	100.0	372
30-49人	68.6	22.3	9.1	100.0	220
50人以上	72.4	21.1	6.5	100.0	369

これらの高校に対して、どのような組織のどのような支援を活用したのかについて自由記述で尋ねたところ、記述があったのは744校であった。

支援機関別にもっとも記述が多かったのは（図表1-6）、ハローワーク（厚生労働省・労働局という記述を含む）であり、78.0%にのぼった。

図表1-6 学校外機関の利用（支援機関別・自由記述より作成・多重回答 N=744）

	ハローワーク	ジョブカフェ	サポステ	その他	単位：%
	78.0	9.9	0.7	32.4	

これらの自由記述を詳しく見ると（図表1-7）、①ハローワークのジョブサポーター、②ハローワーク（ジョブサポーターとは記述されていないもの）、③ハローワーク・労働局関連の合同面接会・説明会、④就職ガイダンス（主に厚労省や労働局主催）、⑤ハローワークからトライアル雇用・デュアル・基金訓練等を紹介される、⑥ジョブカフェ、⑦サポステ、⑧その他（どの組織か判断がつかない回答も含まれる）、に分類された（多重回答）。

ジョブサポーターはそれぞれ記入があったうちの3分の1を超える高校が利用していた。

図表1-7 学校外機関の利用（内容別・自由記述より作成・多重回答 N=744）

	ジョブサポーター	ハローワーク	合同面接会・説明会	就職ガイダンス	ジョブカフェ	用・デュアル・基金訓練等	トライアル雇用	サポステ	その他	単位：%
学校数	262	260	97	62	74	11	5	241		
%	35.2	34.9	13.0	8.3	9.9	1.5	0.7	32.4		

(3) 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援について

就職先が決めなかった卒業生や早期離職した卒業生に対して、卒業前にどのような支援を行っているかについて尋ねた（図表1-8：N=1250・無回答12校）。

図表1-8 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援（学科別）

単位：%

	ハローワークなどに連れて行く。	職を支援する機関について教える。	新卒者向けの職業訓練の制度について教えている。	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
普通科単独	34.1	72.5	46.3	45.2	50.5	7.7	8.1	531
工業系	31.3	72.1	42.1	48.9	57.9	10.3	3.4	233
商業・情報系	31.3	83.8	47.5	66.3	58.8	17.5	0.0	80
農業・水産系	45.2	82.2	53.4	60.3	54.8	8.2	0.0	73
普通科併設	33.3	69.7	45.7	54.7	47.9	7.3	6.0	234
総合学科	40.0	70.0	45.0	58.8	40.0	10.0	0.0	80
その他	31.6	57.9	47.4	47.4	42.1	0.0	10.5	19

学科別にみると、「ハローワークなどに連れて行く」は農業・水産系と総合学科で高くなっている。「ハローワークなどの求職を支援する機関について教える」「新卒者向けの職業訓練の制度について教えている」「学校として進路相談を受ける体制を作っている」は、商業・情報系、農業・水産系で高い。他方で、「担任などが個人的に相談に乗ったりしている」は、商業・情報系、工業系で高くなっている。「特に何もしていない」比率が高いのは、普通科単独校である。

図表1-9 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援（就職者人数別）

単位：%

	ハローワークなどに連れて行く。	職を支援する機関について教える。	新卒者向けの職業訓練の制度について教えている。	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
9人以下	31.2	66.2	36.5	38.0	51.3	7.6	9.9	263
10-29人	34.2	71.1	47.1	46.3	46.1	7.1	6.3	380
30-49人	34.7	78.7	52.9	56.9	50.7	12.4	4.0	225
50人以上	36.1	75.7	46.9	60.5	57.1	9.2	2.1	382

次に就職者人数別にみると（図表1-9）、「卒業前に、ハローワークなどにつれていく」「卒業後も、学校として進路相談を受ける体制を作っている」という点については、人数が多いほど実施している割合が高くなっている。就職者数が多いと、ハローワークや企業とのパイプが強くなることが推測される。「卒業前に、ハローワークなどの求職を支援する機関について教える」「卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている」については、「30-49人」が最も実施度が高くなっている。

未就職者割合でみると（図表1-10）、未就職者割合が高いと、卒業前にハローワークなどに連れていったり、情報提供がされていることがわかる。

図表1-10 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援（未就職者割合別）

単位：%

		ハローワークなどに連れて行く。	ハローワークなどで教える機関につ	新卒者向けの職業体験	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に、相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
全日制	5%未満	26.1	65.3	37.5	52.8	50.4	7.3	6.5	464
	5～10%	37.9	79.9	52.8	58.9	55.6	10.3	2.3	214
	10～30%	40.0	75.3	52.1	55.3	49.5	9.5	5.8	190
	30%以上	50.0	77.8	38.9	55.6	50.0	16.7	.0	18
	進学浪人が半数以上	26.5	66.9	37.5	39.7	37.5	6.6	11.0	136
	不明	35.3	70.6	52.9	35.3	35.3	23.5	5.9	17
定時制	5%未満	46.7	53.3	40.0	33.3	80.0	6.7	6.7	15
	5～10%	50.0	80.0	50.0	70.0	70.0	30.0	.0	10
	10～30%	52.8	84.9	66.0	58.5	54.7	13.2	1.9	53
	30%以上	45.3	86.7	55.5	35.2	60.9	7.0	2.3	128
	進学浪人が半数以上	25.0	100.0	75.0	25.0	50.0	.0	.0	4
	不明	.0	.0	.0	.0	100.0	.0	.0	1

※定時制については、対象校数が少ないため参考値。

他方で、未就職者割合が低い高校では、学校として進路相談を受ける体制を整えていたり、担任が相談に乗っていたりしているが、ハローワークや職業訓練の利用については十分に伝達されていない。他方で進学浪人が多い高校では、全体的に利用が低調である。未就職卒業者の多い高校に支援の目は向きがちであるが、未就職卒業者が少ない高校に対しても、ハローワークなどからのいっそうの働きかけが重要であろう。

#### （4）未就職卒業者の特徴

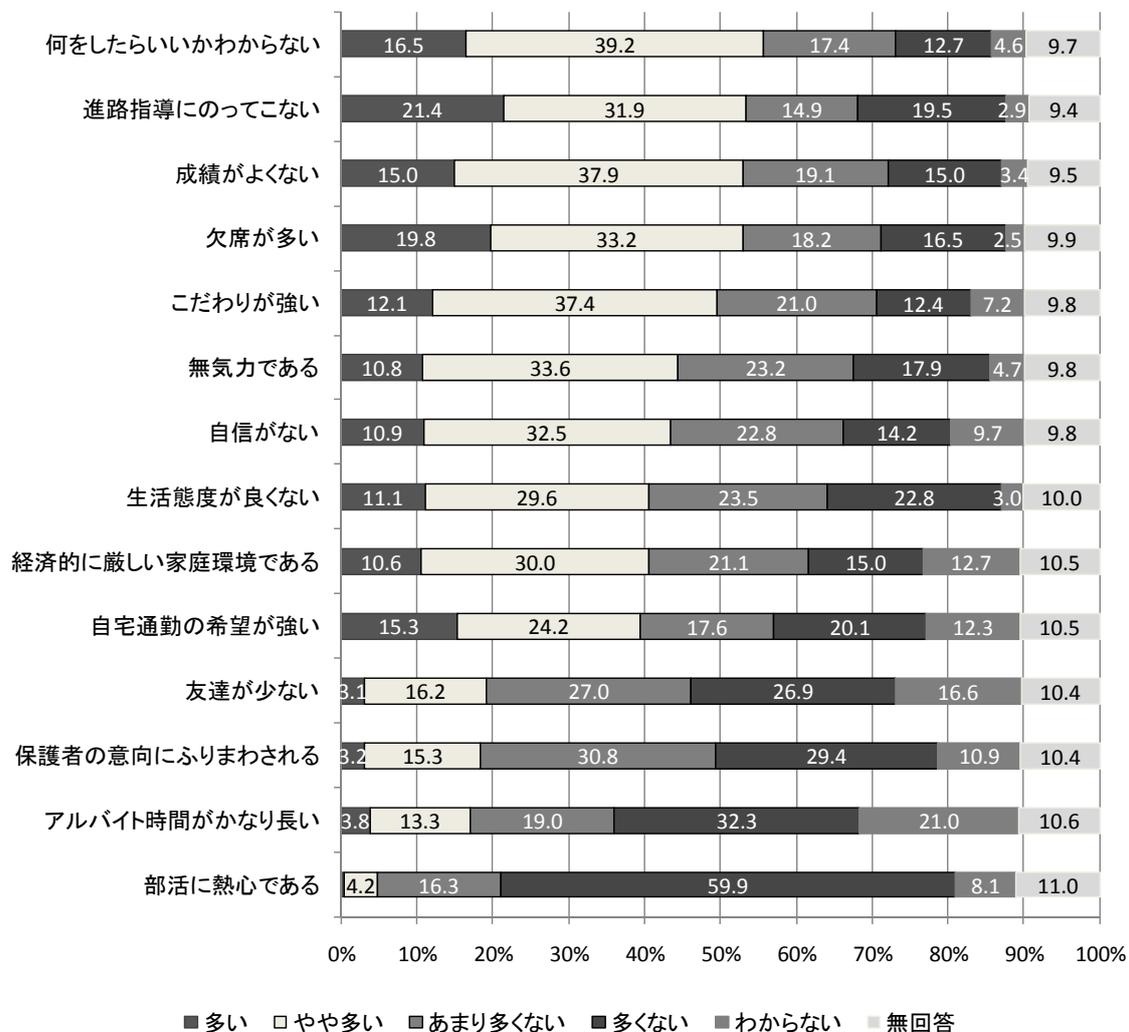
「進路指導の先生が感じる、進路が決まらないまま卒業していく生徒の目立った特徴について」について尋ねた（図表1-11：N=1101校）。

「多い」「やや多い」の合計に着目してみると、「何をしたらいいかわからない」55.7%、

「進路指導にのってこない」53.3%、「成績がよくない」「欠席が多い」が52.9%、「こだわりが強い」49.6%となっている。

図表 1-11 「進路が決まらないまま卒業していく生徒」の特徴について

単位：%



高校生の就職においては、成績と欠席日数が重要な指標となるため、この2点において不十分な場合には、就職も進学も選択が難しくなる。また「進路指導にのってこない」場合も同様に、学校を通じて進路を決定することが難しくなるため、進路が決定しにくくなる。「何をしたらいいかわからない」「こだわりが強い」という意識はこれまでもたびたび指摘されてきているが、不況局面では仕事が選べないため、未就職に結びつきやすいということであろう。

次に学科別に、「多い」の比率に着目して検討した（図表1-12）。項目数が多いので、以下では特にばらつきがあった項目のみ掲載する。全体として総合学科で「多い」という回答が多くなっている。その他の学科については、普通科単独校では、欠席が多く、経済的に厳

しい家庭環境にあるという回答が多く、普通科併設校では、成績がよくない、経済的に厳しい環境であるという回答がなされている。これらの普通科系の高校は進学者が多いため、経済的に進学ができない生徒が未就職卒業者になりやすいとの認識があるものと思われる。

工業系では、欠席が多いとの回答が多い。商業、情報系では、こだわりが強いと感じられている。農業・水産系では、進路指導にのってこず、何をしたらいいかわからないという回答が多くみられる。

図表 1-12 未就職卒業者の特徴について（「多い」という回答・学科別）

単位：％

	進路指導 にのって こない	欠席が多 い	成績がよ くない	経済的に 厳しい家 庭環境で ある	こだわ り強い	何をした らいいか わからない	N
普通科単独	20.1	20.8	13.7	13.5	11.8	16.1	467
工業系	24.6	20.5	15.9	8.2	12.3	14.9	195
商業・情報系	11.3	15.5	11.3	5.6	19.7	15.5	71
農業・水産系	31.3	12.5	14.1	1.6	7.8	20.3	64
普通科併設	19.5	18.6	17.2	10.7	9.8	17.2	215
総合学科	28.8	24.7	21.9	11.0	17.8	20.5	73
その他	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	16

図表 1-13 未就職卒業者の特徴について（「多い」という回答・未就職者類型別）

単位：％

		進路指導 にのって こない	成績がよ くない	生活態度 が良くない	欠席が多 い	経済的に 厳しい家 庭環境で ある	こだわ り強い	何をした らいいか わからない	自宅通勤 の希望が 強い
全日制	5%未満	17.4	10.6	8.0	14.9	8.6	11.1	12.6	7.1
	5～10%	25.8	15.0	13.6	20.7	6.6	15.0	18.8	19.2
	10～30%	26.3	22.6	14.2	24.7	11.1	10.0	17.9	24.7
	30%以上	<b>35.3</b>	<b>35.3</b>	<b>17.6</b>	<b>29.4</b>	<b>35.3</b>	<b>23.5</b>	<b>41.2</b>	<b>52.9</b>
	進学浪人が半数以上	14.0	9.6	8.8	12.5	4.4	10.3	11.0	7.4
	不明	10.0	.0	.0	.0	.0	10.0	10.0	10.0
	合計	21.0	14.3	10.8	18.0	8.4	11.9	15.4	14.5
定時制	5～10%	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	30.0	.0	10.0
	10～30%	24.0	8.0	14.0	26.0	20.0	20.0	20.0	14.0
	30%以上	22.3	23.1	12.4	28.1	21.5	9.9	24.8	22.3
	進学浪人が半数以上	.0	.0	.0	25.0	25.0	.0	.0	.0
	合計	22.7	18.9	13.0	27.0	21.1	13.5	21.6	18.9

※定時制については、対象校数が少ないため参考値。

次に未就職者類型別にみると（図表 1-13）、「未就職者割合が 30%以上」の高校ではいずれも高くなっているが、特に差が見られるのは「経済的に厳しい家庭環境である」「何をしたらいいかわからない」「自宅通勤の希望が強い」であった。「未就職者割合が 30%以上」の高校における未就職卒業者は、かなり困難を抱えている生徒であることがうかがえる。

(5) 進路指導の特徴について

就職に直面する以前のキャリア教育について、未就職者割合が低い高校は(図表1-14)、就職活動に入る以前からキャリア教育(職業調べ、職業についての考え方など)に対して熱心に臨んでいる。他方で「進学浪人が半数以上」の高校では、就職よりも進学に力を入れており、また生徒が相談しやすい雰囲気作りを心掛けている、あるいは進学先の情報提供などが行われている。

未就職者割合が高い高校では、情報提供、職業調べや職業についての考え方の指導など、いずれも指導に熱心ではない。

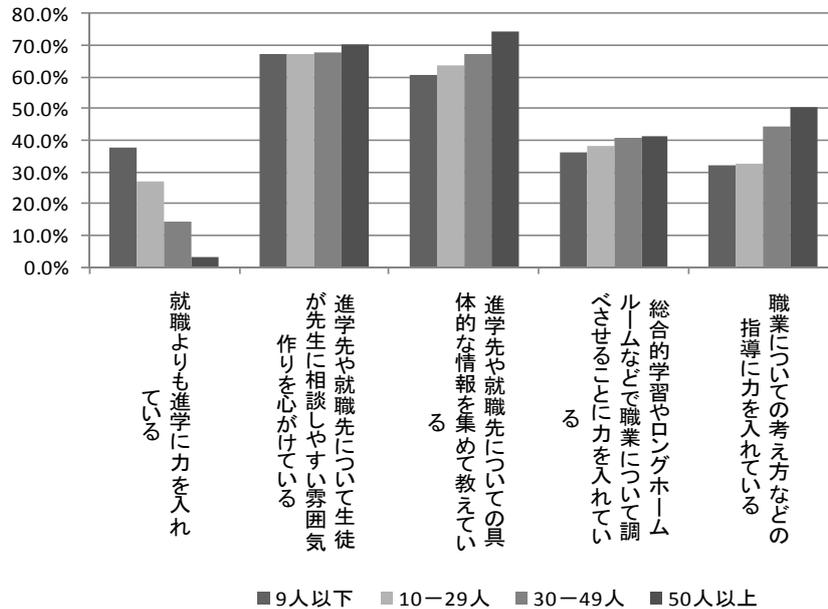
図表1-14 進路指導(キャリア教育)の特徴・未就職者類型別(「よくあてはまる」の割合)

		就職よりも進学に力を入れている	進学先や就職先について生徒が先生に相談しやすい雰囲気作りを心掛けている	進学先や就職先についての具体的な情報を集めて教えている	総合的学習やロングホームルームなどで職業について調べさせることに力を入れている	職業についての考え方などの指導に力を入れている	N
全日制	5%未満	20.0	72.3	72.3	42.6	47.1	469
	5~10%	17.1	67.3	68.7	43.3	41.0	217
	10~30%	13.5	62.0	62.0	39.6	36.5	192
	30%以上	11.1	66.7	50.0	22.2	33.3	18
	進学浪人が半数以上	59.9	76.6	78.1	40.9	32.8	137
	不明	27.8	72.2	61.1	27.8	44.4	18
	合計	23.4	69.8	69.8	41.4	41.8	1051
定時制	5%未満	.0	60.0	53.3	26.7	33.3	15
	5~10%	.0	70.0	70.0	30.0	50.0	10
	10~30%	.0	56.6	54.7	20.8	30.2	53
	30%以上	.8	61.7	50.8	30.5	30.5	128
	進学浪人が半数以上	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	4
	不明	.0	.0	.0	100.0	.0	1
	合計	1.4	60.2	53.1	28.4	31.8	211

※定時制については、対象校数が少ないため参考値。

次に就職者人数についてみると、就職者人数が少ない高校では就職よりも進学に力を入れているとの回答が多くなる(図表1-15)。他方で、就職者人数が多いほうが、相談しやすい雰囲気作り、具体的な情報提供、職業調べや職業についての考え方指導など、いずれにも熱心であることがわかる。

図表 1-15 進路指導（キャリア教育）の特徴・就職者人数類型別（「よくあてはまる」の割合）



続いて就職指導についてみると、未就職者割合が5%以下の高校では求人開拓に熱心であり（図表1-16）、地元企業との交流に心がけている傾向がある。また校内選考については、未就職者割合が5%未満の高校および5-10%の高校では学校推薦の基準があり（一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない割合が高い）、希望が重なった場合は校内選考して生徒を送り出すなど（希望が重なることなどによって第一希望を受験できなくなる生徒はほとんどいない割合が低い）、伝統的な進路指導を行っていることが推察される。

図表 1-16 進路指導（就職）の特徴・未就職者割合類型別（「よくあてはまる」の割合）

		卒業までに就職先や進学先を必ず決めていさせる	進路の考えに任せて自身に関する	進路説明会など出席しない生徒に注意する	求人開拓を熱心に行っている	地元企業に講師派遣を頼むなど交流を心がけている	企業に学校推薦しない	一定の成績や生活態度に達しない生徒は	希望が重なることなどによって第1希望企業を受験できなくなる生徒はほとんどいない	N
全日制	5%未満	80.8	8.5	39.0	42.9	27.7	16.8	23.9	469	
	5~10%	62.2	6.9	43.8	38.2	25.3	19.4	22.1	217	
	10~30%	52.1	5.7	41.1	38.0	18.8	11.5	22.9	192	
	30%以上	27.8	11.1	50.0	27.8	5.6	27.8	55.6	18	
	進学浪人が半数以上	68.6	11.7	51.1	21.2	12.4	16.8	41.6	137	
	不明	61.1	16.7	27.8	27.8	11.1	16.7	27.8	18	
	合計	68.9	8.3	42.0	37.7	20.0	6.7	33.3	1051	
定時制	5%未満	73.3	6.7	33.3	13.3	20.0	20.0	30.0	15	
	5~10%	60.0	30.0	50.0	40.0	18.9	1.9	47.2	10	
	10~30%	34.0	7.5	30.2	20.8	7.8	8.6	48.4	53	
	30%以上	21.1	11.7	17.2	18.8	.0	.0	50.0	128	
	進学浪人が半数以上	.0	.0	25.0	.0	.0	.0	.0	4	
	不明	.0	.0	.0	.0	11.8	7.1	46.0	1	
	合計	29.4	10.9	23.2	19.4	11.8	7.1	46.0	211	

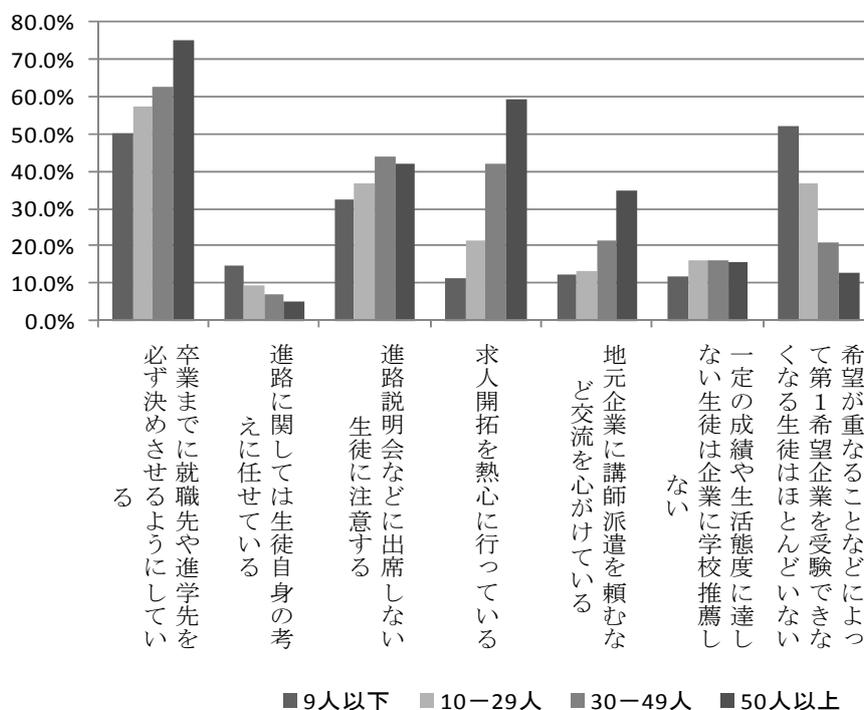
※定時制については、対象校数が少ないため参考値。

進学浪人が半数以上の高校では、進路説明会に出席しない生徒には注意し、卒業までに進路を決定させようとしているが、求人開拓や地元企業との交流の度合いは低い。また、就職者がそれほど多くないためだろうが、第一希望の企業が重なることはほとんどない。

他方で、未就職者割合が30%以上の高校では、卒業までの進路決定はあまり重視されていない。また進路に関しては生徒自身の考えに任せている割合が高く、求人開拓や地元企業との交流の割合は低くなっているなど、全般的に進路指導が低調である。さらに第一希望企業を受験できる割合も高いことから、校内選考もあまり行われていないことがわかる。なお未就職者割合の高い高校における「一定の成績や生活態度に達しない生徒は企業に学校推薦しない」というのは、卒業見込みがたつかどうかを意味していると推察される。

また就職者人数の多いところでも同様の傾向がみられる（図表1-17）。就職者人数の多い高校では進路決定に注力しており、また、校内選考で絞りこんで生徒を送り出すという伝統的な進路指導が保たれている。他方で、就職者人数が9人以下の高校では、進路を卒業までに決めさせるというよりは生徒の自主性に任せる傾向が強く、進路説明会などへの欠席が注意される割合が低い。また就職者人数が少ないため、求人開拓や地元企業との交流の頻度も低く、希望が重ならないので校内選考をする必要性も生じていないなど、これまで一般的に行われてきた就職指導がなされていないことが推察される。

図表1-17 進路指導（就職）の特徴・就職者人数類型別

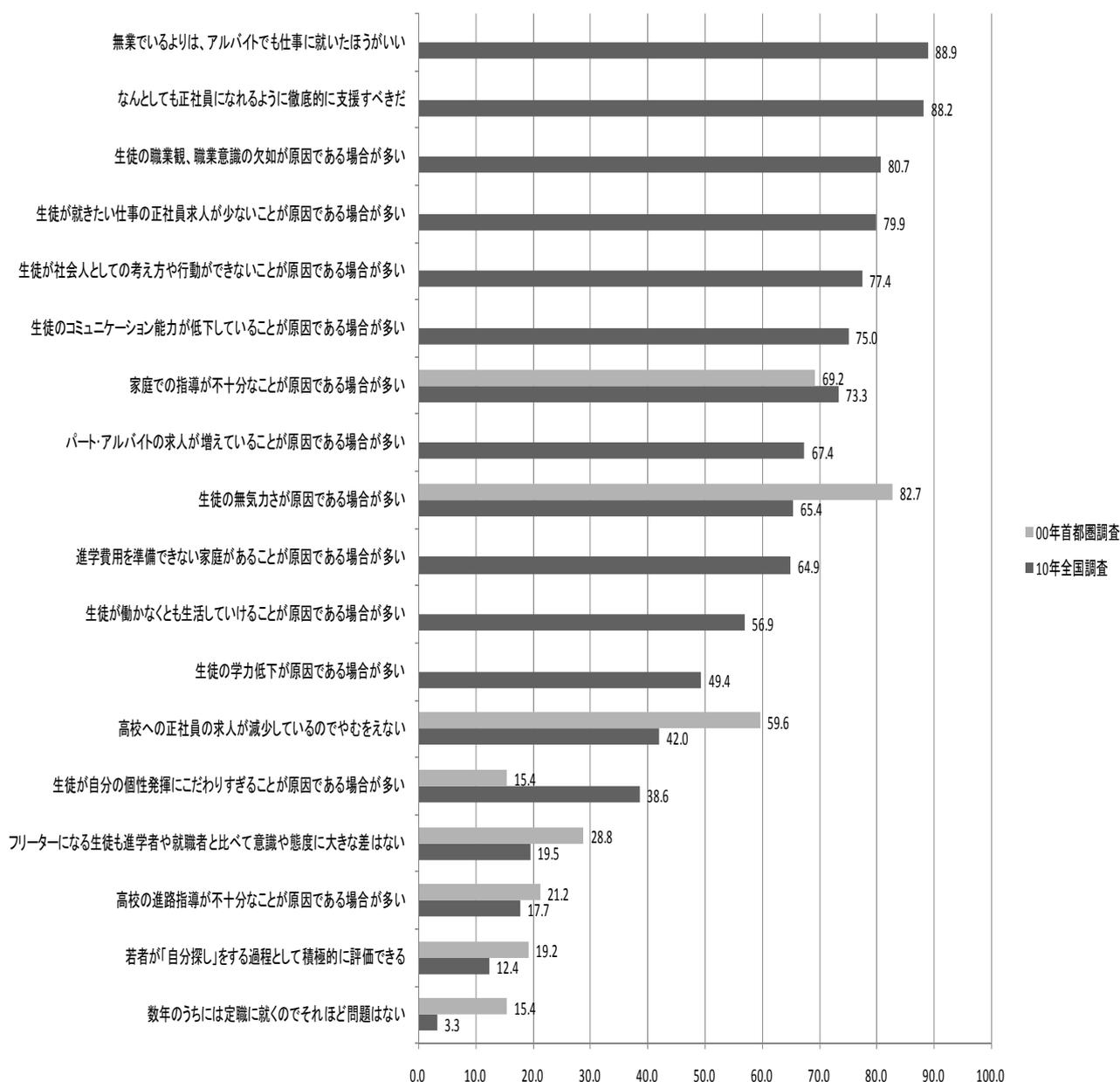


## (6) 高校教員の生徒観

調査対象が異なっているという問題点に留意しながら、2000年1月に首都圏で日本労働研究機構が実施した調査と比較しながら、高校教員の生徒観についての分析を進める。以下では、「とてもそう思う+ややそう思う」を足した数値を示した(図表1-18)。

「無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いた方がいい」(88.9%)、「なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ」(88.2%)が9割近くに達している。高校の進路指導担当教員は、高校卒業後に正社員になれるのが望ましいが、もし正社員になることが難しくとも、アルバイトというかたちでも仕事に就くことを望んでいる。

図表1-18 高校教員の生徒観



続いて生徒側の問題点として、「職業観、職業意識の欠如」(80.7%)、「社会人としての考え方や行動ができない」(77.4%)、「生徒のコミュニケーション能力が低下している」(75.0%)が挙げられた。前節で、キャリア教育に力を入れている高校は未就職者割合が低いという知見を得たが、学校在学中に早期からコミュニケーション能力の育成や、仕事について考える機会を得ることによって、進路が決定しやすくなる可能性があると考えられているようである。

また同一の対象に対する調査ではないものの、教員の進路指導観の変化をうかがわせる部分が見られた。比較できる項目のうち、変化した項目をみると、「生徒が自分の個性発揮にこだわりすぎる」(15.4% : 38.6%)、「フリーターになる生徒も進学者や就職者と比べて意識や態度に大きな差はない」(28.8% : 19.5%)、「若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる」(19.2% : 12.4%)、「数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない」

(15.4% : 3.3%) など、2000年当時に比べると、「自分探し」や「個性発揮」、およびフリーターや無業に対する見方が非許容的に変化したことが推察される。

さらに、「家庭での指導が不十分であること」(73.3%)も上位に上がってきている。労働政策研究・研修機構(2008)においても、保護者が校内選考を納得せず、採用されないことが分かっても企業の選考に送り出さざるを得なくなったり、会社名に固執する保護者への対応が難しくなっていることが語られている。

#### (7) その他就職や進路決定に関する意見

高卒就職支援システム、ジョブサポーターなどについて

- ・ハローワークのweb公開求人に対して、競争倍率の把握ができないため、受験させるにあたり怖い面がある。また、企業の充足状況に時間的な隔りがあるので、タイムリーな情報が欲しい。(公立・全日制・大分)
- ・厚生労働省が主催する「高校生のための就職ガイダンス」では、コミュニケーション力や表現力、面接の実践指導などしていただいています。今まで以上に回数や会場を積極的に増やしてほしい。(公立・全日制・神奈川県)
- ・進路指導にあたり、適職診断ソフトを利用しているが(キャリアマトリクス、OHBY)、もっと的確にアドバイスできる診断システムを提供して欲しい。また、インターシップ制度により体験できる制度は貴重であり、より多くの企業に協力いただけるよう支援をいただきたい。(公立・全日制・鳥取)
- ・ハローワーク主催の高卒者に対する就職面接会は、毎年継続して実施して欲しい。高卒求人WEBサイトの求人のうち、既に採用数を充足した企業の判別ができるよう工夫して欲

しい。(私立・全日制・佐賀)

- ・求人の依頼等は、学校だけでは限界があるので、行政のバックアップが是非必要である。

(公立・全日制・兵庫)

- ・行政側の援助としては、従来行っていた、工場見学の受け皿探し、バスの手配、キャリア教育担当講師の斡旋などを引き続き行って欲しい。(私立・全日制・栃木)

- ・「キャリア・マトリックス」は、進路に迷う生徒の大きな助けになっております。ぜひ存続されるようお願い申し上げます。(公立・定時制・福岡)

- ・生徒が自由に進路先を検索、求人票を検索できるパソコンの学校への配備、その資料を自由にプリントできるプリンターの配備、トナーの支給など予算的措置を講じてもらいたい。ジョブサポーターも、一時的でなく、学校への出張などフレキシブルに活用できる人員配置、予算配置をお願いしたい。”(公立・全日制・神奈川)

#### 就職支援や窓口・連携について

- ・新卒未定者に対する施策が次々として出されている状況は歓迎だが、現状は次のような課題  
①紹介業務が実質現場の教員に任されているが、本校のような未定者の多い学校では教員の負担が重過ぎる。学校現場に人的補償も必要。  
②さまざまな機関のさまざまな制度があり、混乱している(縦割り行政の弊害。多様な情報を適切に活用できるような生徒はフリーターにならない)→生徒の側に立った分かりやすい制度設計と各団体間の調整を！(公立・全日制・大阪)

#### 普通高校の問題

- ・普通科の生徒は、職業高校に比べ就職に不利な点が多いので、「職業準備教育」が必要。(公立・全日制・北海道)
- ・本校のような普通科高校に最も課題があると考えられます。キャリア教育の重点校として普通科高校を支援していただきたい。内定後の指導にも取り組んでいます。(公立・全日制・三重)

#### キャリア教育に関する指摘

- ・小学校から高校まで、体系的に職業ガイダンスをしていくことと、児童生徒が自らの将来を自分で考えられるよう、論理的なことばの使い方の訓練をする必要があると考えます。(私立・全日制・福島)

- ・早期の職業観形成が必要。目的意識を高めるためにも、職業、仕事内容のことを早い段階から知るべきである。(公立・全日制・沖縄)
- ・キャリア教育の展開において保護者の積極的な参加が必要である。本校では1年時からのキャリア教育の展開として生徒と保護者の考え方の進展を図っていくように指導を始めたばかりである。それは、第1条件として保護者の考え方が大きく左右されるからである。保護者と生徒に納得した就職と進学は離職に歯止めをかける1つとなりえる。進路を考えると幅広い考え方の展開として、さまざまな職種・進学について一度は自分がその分野に身をおいたらと考えさせ、将来的に決定づける方向性がキャリア教育として必要だと思うからである。負のサイクルをどこかで歯止めをかけるならば高校生だと思われる。絶対という進路指導はないかもしれないが、生徒、保護者、学校の三者の展開をいかにキャリア化していくかが考え所だろうと思っている。(公立・全日制・大分)

#### 発達障害などの指摘

- ・定時制高校に入学してる生徒は、中学校時代不登校だった生徒も多く、基礎学力が欠けていたり、コミュニケーション能力や対人関係への対応力が欠けている生徒も多い。自分に自信が持てなくて、自分で進路を決められない生徒も多い。学校だけの指導で対応できないことも多い。(公立・全日制・兵庫県)
- ・発達障害をかかえている生徒の就職活動について、法律の施行があっても、具体的な支援やネットワーク構築がなされていない。今のままでは、軽度な発達障害を持ち、就職が困難である。子ども達の自立は展望が持てない。(公立・全日制・福島)

#### 参考文献

- 久木元真吾(2003)「「やりたいこと」という論理—フリーターの語りとその意図せざる帰結」  
『ソシオロジ』148号.
- 労働政策研究・研修機構(2008)『日本的高卒就職システムの変容と模索』労働政策研究報告書No.97.

## 2. 大学における未就職卒業者支援に関する調査（速報）

### 調査結果のポイント

- ・本年3月卒の大学卒業者で就職も進学もしていない者のうち（本調査では15.8%）\*、大学が求職中と把握している者は約4割程度、このほか進路希望不明者等にも求職者が含まれることを勘案すると、求職者は卒業者のおよそ1割前後と推測される。
- ・一時的な仕事に就いた者等を含む「未就職卒業者」は卒業者の2割程度だが、大学間の差が大きい。未就職者比率3割以上の大学は比較的新しい私立大学や小規模大学が多い。
- ・未就職卒業者の多い大学ほど、学生の課題として、「何をしたらいいかわからない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスタート時点からの問題を指摘。
- ・6割の大学が学外の支援機関を活用しているが、未就職卒業者への対策として未就職卒業者に新卒向けの職業体験や訓練の制度を個別に伝えている大学は半数以下。

\*就職も進学もしていない卒業者数については、文部科学省が大学の悉皆調査による結果を公表している（『平成22年度 学校基本調査速報』では16.1%）。

### <調査の概要>

全国の4年制大学のうち614校を対象として調査。有効回収率80.1%。

### <未就職卒業者の状況>

本調査対象校において、進学も、就職も、「一時的な仕事」もしていない卒業者（全体の15.8%）について大学が把握している範囲の記載を求めたところ、就職活動を続ける者として把握されているのは、その4割程度である。進路希望不明の者等にも求職者が含まれていることを勘案すると、卒業者の1割前後は求職中であると推測される。

一時的な仕事に就いた者を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業者」とすると、未就職卒業者は卒業者の2割程度だが、大学間の差が大きく、未就職者比率3割以上の大学は私立の比較的新しい大学や小規模の大学が多い。また、こうした大学は近畿や南関東という、大学も企業も集中している地域に多く、新卒市場の競争の激しさが特定の大学に課題を集中させていることも考えられる。

### <未就職卒業者の特徴>

未就職卒業者割合の高い大学ほど、学生の課題として「何をしたらいいかわからない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスタート時点からの問題を指摘することが多い。

こうした大学では、近年の変化として、斡旋できる求人の減少や学生がインターネットに頼りすぎる傾向の増加、心理的負担を強く感じる学生や就職活動を途中でやめる学生の増加

などを指摘する傾向があり、未就職卒業者が低い大学で就職支援行事への参加者の増加や相談の増加が指摘されたのとは対照的である。

#### <大学による卒業時・卒業後の支援>

大学の9割が卒業後も相談を受け付ける体制を作っていたが、未就職卒業者に新卒向けの職業体験や訓練の制度を個別に伝えている大学は半数以下である。学外の支援を活用した大学は6割で、ジョブサポーターや学生職業センターなどの活用はその半数が実施していた。活用した支援としては、求人情報の提供やセミナーなどへの講師派遣や職業相談などの支援が多い。

## 1. 調査の概要

### 【調査の目的】

4年制大学における2009年度卒業者のうち未就職のまま卒業した者の状況、および大学における支援の状況を把握し、厚生労働省における大卒者に対する職業指導・就職支援施策の策定のための基礎情報とする。

### 【調査方法】

全国の4年制大学（医学・歯学・看護学・宗教学の単科大学、および2005年以降に新設された大学を除く614校）のキャリアセンター（就職部）を対象に質問紙調査を郵送し、回収は郵送とwebを経由する方法を併用した。調査時期は、2010年5月下旬から6月上旬。回収状況は、不能票1、回収票493（うち有効票491、無効票2）で、有効回収率80.1%であった。

## 2. 主な結果 \*以下は速報値であり、今後、数字の修正等の変更がありうる。

### (1) 未就職卒業者の状況について

#### 【未就職卒業者の概況】

文部科学省の行う「学校基本調査」に準じた「一時的な仕事」、「左記以外の者」<sup>1</sup>、「不詳・死亡」の3つの状況にあてはまる者は、本調査回答校ではそれぞれ卒業者の3.4%、15.8%、2.0%となった(図表2-1)<sup>2</sup>。

図表2-1 調査対象校の卒業者の進路

卒業者計	大学院・専修学校・短大等への進学	就職者	一時的な仕事	左記以外の者	不詳・死亡	実数(N)
100.0%	16.8%	62.0%	3.4%	15.8%	2.0%	428,768
		*165校の集計				*記入に不備のあった4校を除く487校の集計
						*323校の集計
どのような仕事かは不明	は正社員になる「一時的な仕事」	見込みに「一時的な仕事」	現在も求職中である	試験受検や教員・資格	進学や大学院等への進学	進路は希望は未定、または不明である
8.7%	69.9%	20.8%	39.8%	22.6%	5.2%	24.5%
その他=0.5%						その他=7.9%

<sup>1</sup> 就職、大学院および他の学部・短大・専攻科等への進学、専門学校への進学、一時的な仕事、以外の進路。

<sup>2</sup> 文部科学省『平成22年度 学校基本調査速報』では、[一時的な仕事]3.6%、[左記以外の者]16.1%、[不詳・死亡]2.0%である。

「左記以外の者」の場合の具体的な状況について、可能な範囲でおよその数の記入を求めると、現在も求職中である「求職者」が多く含まれており、その割合は、人数について実数の記述があった400校弱（完全記入は323校）についての集計によれば、「左記以外の者」のおよそ4割となった。これは卒業者に占める割合にすればおよそ1割弱となる。

ただし、「左記以外の者」の4分の1は「進路希望は未定または不明」で、この中には大学が把握していない就職希望者が含まれていると思われること、また、大学によっては実数ではなく「多い」「少ない」といった印象で回答しているが、その場合は現在も求職中である者が「多い」ととらえている大学が7割を超えていること、大学によっては進路決定者以外はすべて「不詳等」に分類していることもあるなどの状況から、実際には、求職者は先に示した卒業者の1割弱という水準を超えていると推測される。

なお、「左記以外」の約2割は「公務員や教員、資格試験の受験準備中」の者であり、また5%程度は「留学や大学院等への進学準備中」の者であった。

「一時的な仕事」の場合の具体的な状況について、人数について実数の記述のあった学校（200校弱、完全記入は165校）について集計すると、「一時的な仕事」に就いた者の7割程度は正社員になる見込みが特にない仕事であり、正社員への登用の見込みのある仕事である者は2割程度にとどまっていた。「多い」「少ない」という印象で答えた学校についても、正社員の登用の見込みのある「一時的な仕事」に就いた者は「少ない」と判断する大学が9割に達しており、「一時的な仕事」の多くは正社員登用の見込みのあるものではないと推察される。

なお、国や都道府県の支援策としての就業体験や基金訓練への参加を「一時的な仕事」や「左記以外の者以外」の具体例として示すが大学もあったが、数校にとどまった。

### 【大学属性と未就職卒業の関係】

各大学が求職中の卒業生数を確実に把握しているわけではなくその数を確定できないこと、学校によっては「不詳等」に多くを分類していること、「一時的な仕事」の多くがアルバイトだと見られ、求職活動を継続している可能性も高いこと、さらには、先行研究によれば学生の多くが就職と他の進路の間で迷いながら求職活動を行っており「求職」という意思が確固としたものではないことなどから、ここでは大学から職業への移行が円滑に進んでいない者という理解で、「一時的な仕事」、「左記以外の者」、「不詳等」のいずれかに分類された者を「未就職卒業生」として把握し、その背景を検討する。

さて、この未就職卒業生の卒業生に占める割合(以下、未就職者割合と呼ぶ)は全体ではおよそ2割だが、大学間の差が大きく、その割合が10%未満の大学が17.9%、10～30%未満の大学が53.4%、30%以上の大学が27.9%であった。

未就職者割合が30%以上の大学の特徴を検討すると、国公立大学より私立大学で多く、特に比較的設立年次の新しい私立大学が多い。大学の規模では、比較的小さい大学に多い傾向がある(図表2-2)。また、地域では、近畿地方や南関東という、多くの大学が集まるとともに、

求人企業が多いと思われる地域に多い傾向がある。こうした地域では、設立年次の新しい私立大学や小規模の大学において未就職者割合が高い傾向が特に強く現れており、新卒市場における競争が激しいことが、こうした特徴のある大学の課題を増幅しているのではないかと考えられる。

図表 2-2 大学の諸属性と未就職者割合

①設置者・創立年

単位：％

		10%未満	10~30% 未満	30%以上	不明	合計	
						実数(N)	
設置者・ 創立年	国立	52.2	41.8	4.5	1.5	100.0	67
	公立	35.9	56.4	7.7	0.0	100.0	39
	私立(~50年)	8.2	63.9	27.9	0.0	100.0	122
	私立(50~90年)	5.3	57.6	35.1	2.0	100.0	151
	私立(90年~)	18.8	42.0	39.3	0.0	100.0	112
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

②大学規模（卒業生数）

単位：％

		10%未満	10~30% 未満	30%以上	不明	合計	
						実数(N)	
卒業生 数	200人未満	20.2	41.5	38.3	0.0	100.0	94
	200~499人	17.9	50.6	30.8	0.6	100.0	156
	500~999人	13.1	59.6	27.3	0.0	100.0	99
	1000~1999人	22.2	55.6	20.0	2.2	100.0	90
	2000人以上	15.4	67.3	15.4	1.9	100.0	52
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

③大学所在地

単位：％

		10%未満	10~30% 未満	30%以上	不明	合計	
						実数(N)	
大学所 在地域	北海道・東北	22.4	48.3	29.3	0.0	100.0	58
	北関東	27.8	50.0	22.2	0.0	100.0	18
	南関東	10.9	54.7	32.8	1.6	100.0	128
	中部・東海	32.2	52.9	13.8	1.1	100.0	87
	近畿	12.1	46.2	41.8	0.0	100.0	91
	中国・四国	20.0	64.0	16.0	0.0	100.0	50
	九州・沖縄	11.9	59.3	27.1	1.7	100.0	59
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

なお、先行研究では未就職卒業生の比率は学部系統による違いが大きいことが指摘されているが、本調査では学部ごとの卒業後の進路については記入不備が多く十分分析できなかった。ただし、自由記入欄からは、教員養成系学部のある大学の場合は「一時的な仕事」に教員の臨時採用が多く、また芸術系学部の場合は、作家としての活動のためのアルバイトや音楽教室の講

師などが多いことが示されており、学部系統によっては専門教育を生かした就業である場合も混在していると推察される。

【未就職卒業者の特徴】

大学側が把握している未就職卒業者の行動上の特徴は、図表2-3のとおり「就職活動をスタートするのが遅い」「自分の意見や考えをうまく表現できない」「教員や職員にほとんど相談しない」「何をしたらいいかわからない」「自信がない」「エントリーシートが書けない」が多い。大学の未就職者割合によってこれらの特徴に違いがあるかどうかをみると（図表2-4、図表2-5）、全般に未就職卒業者が多い大学で当てはまるものが多いが、特に「エントリーシートが書けない」「何をしたらいいかわからない」「就職活動をスタートするのが遅い」「こだわりが強い」については、未就職卒業者が少ない大学との差が大きい。

こうした大学では就職活動の当初からつまずきのある学生が多いのではないかと推察される。

図表2-3 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴

単位：％、N=488

	多い	やや多い	あまり多くない	多くない	わからない	無回答・不明	合計
就職活動をスタートするのが遅い	33.6	41.8	8.6	3.5	9.2	3.3	100.0
自分の意見や考えを上手く表現できない	30.3	50.4	4.7	3.5	7.0	4.1	100.0
教員や職員にほとんど相談しない	25.8	46.5	12.1	3.3	9.0	3.3	100.0
何をしたらいいかわからない	25.4	50.0	10.0	3.1	8.0	3.5	100.0
自信がない	24.0	49.2	7.8	1.6	13.3	4.1	100.0
エントリーシートが書けない	22.7	43.9	12.5	4.1	12.5	4.3	100.0
こだわりが強い	17.8	44.1	16.2	4.7	12.9	4.3	100.0
友達が少ない	13.3	32.6	12.9	3.5	33.0	4.7	100.0
親から自立していない	10.9	36.3	14.3	4.1	30.1	4.3	100.0
社会人としてのマナーに欠ける	9.2	38.1	25.2	6.4	16.2	4.9	100.0
生活習慣が身につけていない	9.2	34.6	15.2	6.8	29.5	4.7	100.0
ゼミに所属していない	5.3	9.2	10.7	47.5	21.7	5.5	100.0
まじめに授業に出席する	3.9	17.4	19.7	16.4	38.1	4.5	100.0
アルバイトに打ち込む	3.7	25.0	21.1	18.2	27.5	4.5	100.0
サークルなどの課外活動に打ち込む	0.8	6.4	25.6	39.5	23.4	4.3	100.0
成績がよい	0.6	4.9	27.9	29.3	32.4	4.9	100.0

図表 2-4 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴  
 - 「多い」とする比率（未就職者割合別）

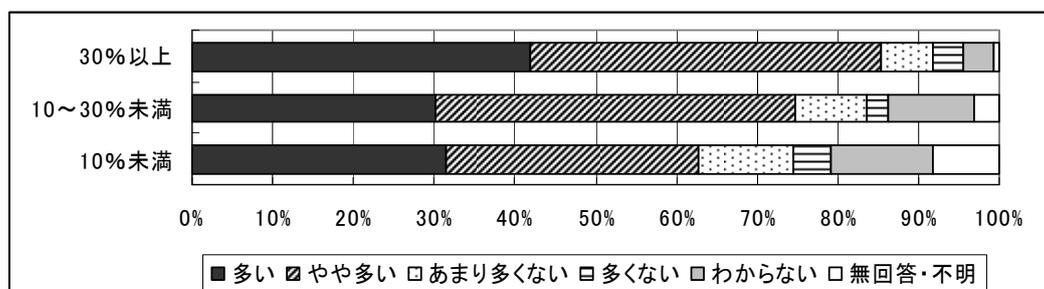
単位：%

	10%未満 N=86	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=136
就職活動をスタートするのが遅い <sup>+</sup>	<b>31.4</b>	<b>30.2</b>	<b>41.9</b>
自分の意見や考えを上手く表現できない	30.2	30.2	31.6
教員や職員にほとんど相談しない	30.2	23.7	27.9
何をしたらいいか分からない <sup>+</sup>	<b>22.1</b>	<b>22.9</b>	<b>32.4</b>
自信がない	20.9	23.7	27.2
エントリーシートが書けない***	<b>15.1</b>	<b>18.7</b>	<b>36.0</b>
こだわりが強い*	<b>12.8</b>	<b>16.0</b>	<b>25.0</b>
友達が少ない	14.0	13.4	13.2
親から自立していない	9.3	9.9	14.0
社会人としてのマナーに欠ける	5.8	8.8	12.5
生活習慣が身につけていない	4.7	8.0	14.7
ゼミに所属していない	1.2	5.3	8.1
まじめに授業に出席する	2.3	3.4	5.9
アルバイトに打ち込む	0.0	2.3	8.8
サークルなどの課外活動に打ち込む	0.0	1.1	0.7
成績がよい	0.0	0.8	0.7

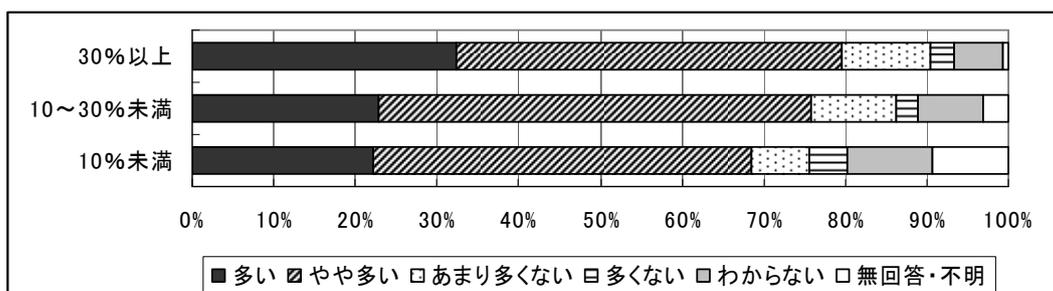
注：太字は未就職割合による有意差がある項目（+ p<0.1, \* p<0.05, \*\*<0.01, \*\*\*p<0.001 水準）を示す。

図表 2-5 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴  
 （未就職者割合別）

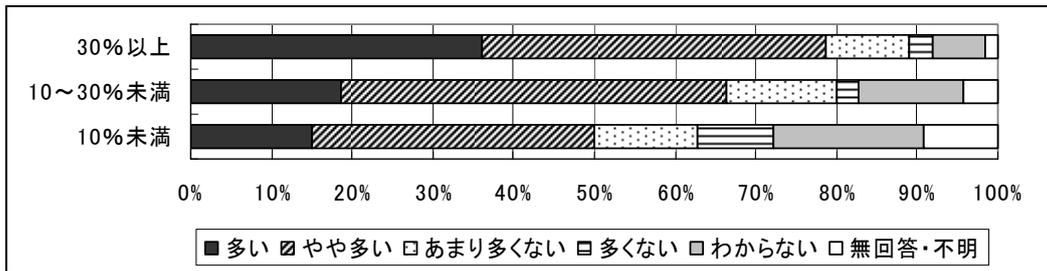
①就職活動をスタートするのが遅い



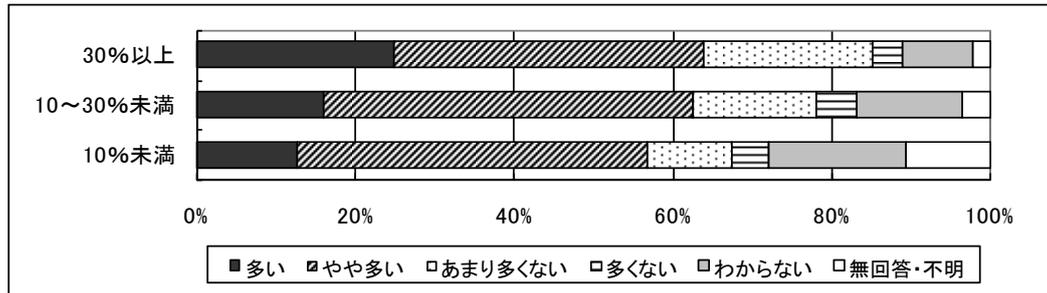
②何をしたらいいか分からない



③エントリーシートが書けない



④こだわりが強い



また、会社・仕事選択に当たって重視する基準について、大学側が相談を受ける際に重視する基準、学生が一般的に重視することの多い（と思われる）基準、未内定学生に特徴的である（と思われる）基準をそれぞれ示してもらった（図表2-6）。未内定学生に特徴的な基準として多く挙げられたのは、地域条件、企業の知名度、企業の業種・仕事内容である。これらはまた、一般の学生でも重視する者が多い基準であるが、未内定に終わる学生では、特にこれらが「こだわり」となっていることを示唆するものであろう。

図表2-6 会社・仕事選択の際に重視する基準（MA）

単位：％、N=491

	指導で重視する基準	学生が重視する基準	未内定学生に特徴的な基準
地域条件(勤務地・転勤の有無など)	30.3%	87.4%	62.5%
企業の知名度	8.8%	71.5%	53.2%
企業の業種・仕事内容	81.3%	79.6%	47.0%
勤務時間・休暇・福利厚生など	29.7%	68.8%	39.3%
賃金	24.8%	68.6%	38.1%
自己の能力・適性の一致	77.8%	49.9%	34.0%
正社員かどうか	80.2%	68.0%	32.4%
企業の将来性・安定性	55.6%	68.4%	31.0%
大学での専門分野との関連	53.2%	51.3%	24.2%
OB・OGの有無・定着度の高さ	59.1%	33.6%	6.9%
無回答	3.1%	1.4%	8.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 2～3年前との学生の就職活動の変化

リーマンショック後の急激な経済の悪化の中で、新規大卒者の就職環境は大きく変化したが、学生の就職行動はどう変わったのだろうか。多くの大学が挙げるのは、「就職活動の取り組み状況の個人差が大きくなった」「心理的負担を強く感じる学生が増えた」「学生の就職活動への取り組みが早くなった」「学生の相談が増えた」「キャリアセンターで斡旋できる求人が少なくなった」「学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった」などである（図表2-7）。

これを未就職者割合別にみると（図表2-8）、①未就職者割合の高い大学のほうが大きく変化を感じているのは、「心理的負担を強く感じる学生が増えた」「キャリアセンターで斡旋できる求人が少なくなった」「学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった」「就職活動を途中でやめる学生が増えた」であり、②未就職者割合が比較的低い大学のほうが大きく変化を感じているのは、「大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった」であり、また有意差はないが「学生の相談が増えた」についてもこうした大学のほうが多く挙げている。

ここから未就職者割合が高い大学においては、大学として斡旋できる求人が減るなかで、学生は求人情報をインターネットに頼りすぎる傾向を強めており、（それは、大学の支援を活用しないことにつながって就職活動の孤立化を進め）、心理的負担を強く感じる学生が増え、その結果就職活動を途中でやめてしまうということにつながっているのではないかとの推測が成り立つ。また、大学のキャリアセンターなどに相談することなくインターネットに頼るような就職活動は、先にみた「企業の知名度重視の選択基準」につながりがちであろうし、また、エントリーシートを書く段階からつまづく可能性を高めることにもなると思われる。

これに対して、未就職卒業者が比較的少ない大学では、大学主催の就職支援行事への出席率が高まるなどの変化から、支援が学生に届いている状況がうかがわれる。

図表2-7 学生の就職活動に見られる変化

単位：％、N=491

	とても 思う	やや 思う	あまり 思わない	全く 思わない	無 回答	合 計
就職活動への取り組み状況の個人差が大きくなった	38.7	45.6	13.4	0.4	1.8	100.0
心理的負担を強く感じる学生が増えた	33.8	53.2	11.2	0.2	1.6	100.0
学生の就職活動への取り組みが早くなった	28.7	55.0	14.9	0.4	1.0	100.0
学生の相談が増えた	25.3	54.6	18.5	0.6	1.0	100.0
キャリアセンター（就職部）で斡旋できる求人が少なくなった	24.4	47.7	24.4	2.4	1.0	100.0
学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった	23.6	44.4	28.7	1.4	1.8	100.0
経済的負担を強く感じる学生が増えた	16.1	52.5	28.7	0.4	2.2	100.0
就職活動を途中でやめる学生が増えた	14.1	44.2	36.9	3.3	1.6	100.0
大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった	13.6	50.5	33.8	1.0	1.0	100.0
学生がOB/OG訪問をしなくなった	9.4	27.1	52.7	9.4	1.4	100.0
学生の希望が有名企業に集中するようになった	8.1	33.2	52.1	5.3	1.2	100.0
学生の授業への出席率が低下した	3.9	20.6	64.0	8.1	3.5	100.0
学生の就職活動状況が把握できなくなった	2.4	23.2	61.9	11.0	1.4	100.0

図表 2-8 学生の就職活動に見られる変化―「とてもそう思う」(未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=88	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=137
就職活動への取り組み状況の個人差が大きくなった	29.5	39.7	43.1
心理的負担を強く感じる学生が増えた <sup>+</sup>	<b>22.7</b>	<b>36.3</b>	<b>37.2</b>
学生の就職活動への取り組みが早くなった	30.7	29.4	27.0
学生の相談が増えた	<u>25.0</u>	<u>27.1</u>	<u>21.9</u>
キャリアセンター(就職部)で斡旋できる求人が少なくなった***	<b>9.1</b>	<b>29.0</b>	<b>26.3</b>
学生がインターネットの情報に頼りすぎようになった*	<b>15.9</b>	<b>22.9</b>	<b>29.9</b>
経済的負担を強く感じる学生が増えた	14.8	15.6	18.2
就職活動を途中でやめる学生が増えた*	<b>6.8</b>	<b>13.4</b>	<b>20.4</b>
大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった*	<u>22.7</u>	<u>12.6</u>	<u>10.2</u>
学生がOB/OG訪問をしなくなった	2.3	10.7	10.9
学生の希望が有名企業に集中ようになった	4.5	8.0	10.2
学生の授業への出席率が低下した	3.4	3.4	5.1
学生の就職活動状況が把握できなくなった	0.0	1.9	5.1

注：太字は未就職卒業者の割合が高い大学のほうが「そう思うが多い」傾向が強い項目、下線は低い大学のほうが少ない傾向が強い項目を示す（記号は、+ p<0.1, \* p<0.05, \*\*<0.01, \*\*\*p<0.001水準でそれぞれ統計的に有意な差があることを示す）。

### (3) 大学におけるキャリア形成支援・就職指導

各大学がすでにさまざまなキャリア形成支援・就職指導に取り組んでいることは、先行研究で明らかであるが、ここでは、企業等を学内に呼んでの説明会やさらに採用面接会の実施がどの程度進んでいるかをみる。ほとんどの大学が、企業等を呼んでの業界説明会・企業説明会を実施し、さらに4割の大学が採用面接会まで行っていた（図表2-9）。

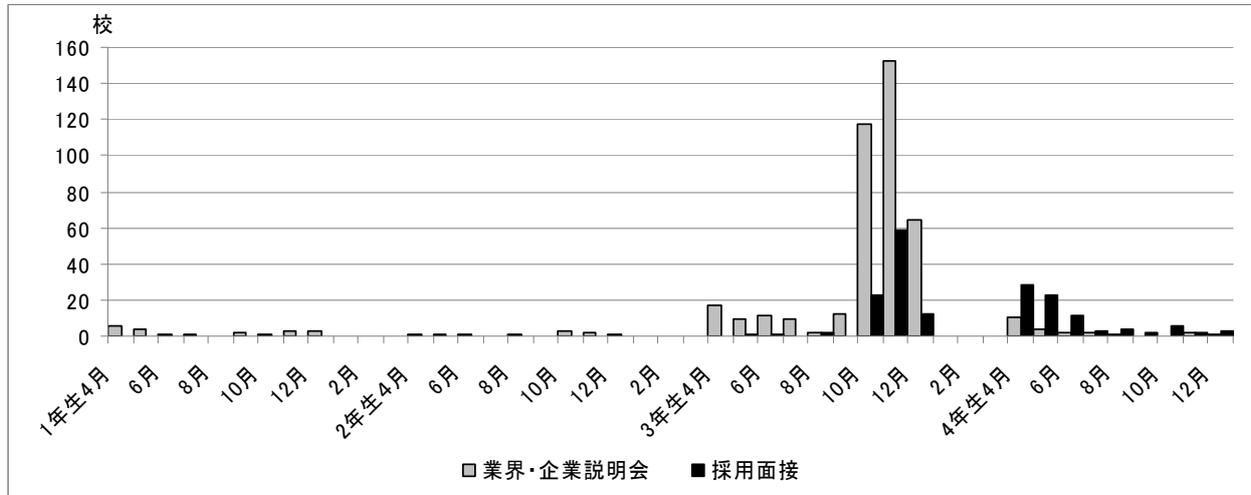
採用面接会の実施時期は、3年生の10月以降である（図表2-10）。ただし、具体的にどのような面接会であるかは不明である。

図表 2-9 学内での企業説明会、採用面接会

単位：%, N=491

	実施して いる	実施して ない	無回答	合計
企業等を呼んでの業界・企業説明会	92.7	6.5	0.8	100.0
企業等を呼んでの採用面接会	38.7	53.2	8.1	100.0

図表 2-10 企業説明会・採用面接会の開始時期



未就職卒業者や早期離職した卒業生への対応も進んでいた。9割の大学が学校として就職相談を受ける体制を整えており、また7割が情報収集もできるように配慮していた。新卒向けの就職支援の期間や制度については、ポスター等での告知にとどまるところもあるが、卒業前に個々に教えることも半数前後の大学が行っている（図表 2-11）。

これを未就職者割合別にみると（図表 2-12）、国などによる支援の機関や制度について告知しているか、個々に教えているかについては、未就職卒業者の多い大学では教えているが、少ない大学では教えていない場合のほうが多い。必要がないから対応していないのかどうかは明らかではない。一方、30%以上の未就職卒業者のいる大学でも、新卒向けの職業体験・職業訓練といった新たな制度について、個々には教えていない学校が4割に達する。これらの学校への働きかけをさらに行う必要があるであろう。また、学校としての卒業後の相談体制作りは、未就職卒業者が少ない大学では8割程度とやや少ない。

図表 2-11 卒業時・卒業後の支援 (MA)

	対象数	比率
卒業後も、学校として就職相談を受ける体制を作っている	438	89.2%
卒業後も、情報収集ができるように配慮している	337	68.6%
新卒向けの就職支援機関や制度についてはポスターなどで告知している	331	67.4%
卒業前に、学生職業センターなどの就職支援機関について、個々に教えている	291	59.3%
卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について、個々に教えている	222	45.2%
その他	118	24.0%
特に何もしていない	9	1.8%
無回答	12	2.4%
合計	491	100.0%

図表 2-12 卒業時・卒業後の支援（未就職者割合別・MA）

単位：％

	10%未満 N=88	10～30% 未満 N=262	30%以上 N=137
卒業後も、学校として就職相談を受ける体制を作っている <sup>+</sup>	81.8	91.2	89.8
卒業後も、情報収集ができるように配慮している	65.9	69.8	67.9
新卒向けの就職支援機関や制度についてはポスターなどで告知している***	53.4	71.8	68.6
卒業前に、学生職業センターなどの就職支援機関について、個々に教えている***	34.1	62.6	70.1
卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について、個々に教えている***	26.1	44.7	59.1
その他	26.1	24.8	21.2
特に何もしていない。	6.8	0.8	0.7
無回答	4.5	2.3	1.5

注：+ p<0.1, \* p<0.05, \*\*<0.01, \*\*\*p<0.001 水準で、未就職割合による有意差がある項目を示す。

#### （4）大学外の機関との連携

卒業後に限らず、学生の就職支援／キャリア形成支援のために、ハローワークのジョブサポーターなど大学外の機関からの援助はどれほど活用されているのか。こうした支援については、およそ6割の大学が活用したと回答した（図表2-13）。活用状況には差があり、国公立大学より、私立大学の比較的新しい大学での活用が多く、また、地域では九州沖縄、中国四国、北関東、北海道東北地域で活用している大学が多い。比較的求人が少ない地域の大学であると思われる。未就職者割合との関係も明らかで、未就職者割合の高い学校のほうが活用が進んでいる（図表2-14）。新卒労働市場における不利な立場の大学で活用が進んでいると思われる。

図表 2-13 学外機関からの援助の活用

##### ①設置者・設置年別

単位：％

	活用した	活用しな かった	無回答	合計	
				実数(N)	
国立	55.2	43.3	1.5	100.0	67
公立	53.8	43.6	2.6	100.0	39
私立(~50年)	58.2	41.0	0.8	100.0	122
私立(50~90年)	56.3	43.0	0.7	100.0	151
私立(90年~)	69.6	30.4	0.0	100.0	112
	59.5	39.7	0.8	100.0	491

##### ②地域別

単位：％

	活用した	活用しな かった	無回答	合計	
				実数(N)	
北海道・東北	63.8	34.5	1.7	100.0	58
北関東	66.7	33.3	0.0	100.0	18
南関東	48.4	50.0	1.6	100.0	128
中部・東海	56.3	43.7	0.0	100.0	87
近畿	58.2	41.8	0.0	100.0	91
中国・四国	70.0	28.0	2.0	100.0	50
九州・沖縄	74.6	25.4	0.0	100.0	59
	59.5	39.7	0.8	100.0	491

図表 2-14 学外機関からの支援の活用（未就職者割合別）

	活用した	活用しな かった	無回答	単位：%	
				合計	実数(N)
10%未満	51.1	47.7	1.1	100.0	88
10～30%未満	59.9	38.9	1.1	100.0	262
30%以上	65.0	35.0	0.0	100.0	137
不明	25.0	75.0	0.0	100.0	4
<b>合計</b>	<b>59.5</b>	<b>39.7</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>491</b>

活用した 292 大学には、具体的な活用の内容を自由に記入してもらった。これを分類整理すると、約半数の大学が、ジョブサポーターや学生職業センター、ハローワークなどの支援を挙げた。次いでジョブカフェや都道府県が中心の支援を挙げた大学も 4 割に達するが、同時に両方の支援を活用するケースも少なくない。このほか民間企業や商工会議所などの支援も挙げられた（図表 2-15）。これらの活用状況は未就職者割合によって若干異なり、ジョブサポーターなどは、未就職卒業者が比較的低い大学での活用例が多かった（図表 2-16）。

活用された支援の内容としては、講座やセミナー、マナー研修などへの講師派遣が最も多い。就職相談・カウンセリングと求人情報の提供も多い。ジョブサポーターやハローワークからの支援を活用している場合の支援の内容は、求人情報の提供や講座やセミナーなどへの講師派遣が多い（図表 2-17）。未就職者割合による支援内容の違いについてははっきりした傾向はみられない（図表 2-18）。

また、数は少ないが、障害学生や外国人学生など特別な支援を要する学生への支援を地域若者サポートステーションや外国人雇用サービスセンターなどに求めた例もあった。

図表 2-15 活用した支援機関（自由記入からのリコード、MA）

	対象数	比率
ジョブサポーター・学生職業センター・ハローワーク・外国人雇用サービスセンター	145	49.7%
ジョブカフェ・都道府県	116	39.7%
民間企業	72	24.7%
商工会議所・中小企業庁・都道府県第3セクター、他	47	16.1%
無回答	6	2.1%
<b>合計</b>	<b>292</b>	<b>100.0%</b>

図表 2-16 未就職者割合別・活用した支援機関（自由記入からのリコード、MA）

単位：％

	10%未満	10～30%未満	30%以上
	N=45	N=157	N=89
ジョブサポーター・学生職業センター・ハローワーク・外国人雇用サービスセンター	53.3	49.7	48.3
ジョブカフェ・都道府県	42.2	35.7	44.9
民間企業	24.4	25.5	23.6
商工会議所・中小企業庁・都道府県第3セクター、他	8.9	20.4	12.4
無回答	2.2	3.2	0.0

図表 2-17 活用した支援の内容（自由記入からのリコード、MA）

	外部機関活用大学計		ジョブサポーター・ハローワーク等活用の大学のみ	
	対象数	比率	対象数	比率
求人情報提供	80	27.4%	67	46.2%
合同企業説明会・企業研究会	37	12.7%	13	9.0%
就職相談・カウンセリング	83	28.4%	37	25.5%
講座・セミナー・ガイダンス・マナー研修	131	44.9%	48	33.1%
キャリア関連授業	5	1.7%	1	0.7%
適性検査	3	1.0%	0	0.0%
模擬面接・エントリーシート添削	20	6.8%	5	3.4%
新卒体験就職	3	1.0%	2	1.4%
インターンシップ事前研修・紹介	7	2.4%	3	2.1%
機関の紹介・引率・リーフレット配布	43	14.7%	37	25.5%
情報交換、留学生・障害学生支援、その他	19	6.5%	17	11.7%
無回答	13	4.5%	3	2.1%
合計	292	100.0%	145	100.0%

図表 2-18 未就職者割合別・活用した支援の内容（自由記入からのリコード、MA）

単位：％

	10%未満	10～30%未満	30%以上
	N=45	N=157	N=89
求人情報提供	26.7	26.8	29.2
合同企業説明会・企業研究会	6.7	15.3	11.2
就職相談・カウンセリング	33.3	24.2	33.7
講座・セミナー・ガイダンス・マナー研修	46.7	44.6	44.9
キャリア関連授業	2.2	0.6	3.4
適性検査	2.2	0.6	1.1
模擬面接・エントリーシート添削	6.7	6.4	7.9
新卒体験就職	2.2	0.6	1.1
インターンシップ事前研修・紹介	0.0	2.5	2.2
機関の紹介・引率・リーフレット配布	11.1	15.9	14.6
情報交換、留学生・障害学生支援、その他	6.7	5.1	9.0
無回答	6.7	5.1	2.2

(5) 大卒後の無業・フリーター増加への意見

より一般的に、大学卒業後に無業やフリーターになる若者が増加することに対する意見を図表2-19の項目について尋ねると、増加の原因として「職業観・職業意識の欠如」「社会人としての考え方や行動ができない」「コミュニケーション能力の低下」「働かなくとも生活していける」「無気力」「学力低下」などの学生側の課題が多くあげられた。また、支援の考え方としては、「無業でいるよりアルバイトでも仕事に就いたほうが良い」「正社員になれるよう徹底的に支援すべきだ」という意見が多く、「自分探しをする過程として積極的に評価できる」「数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない」という意見はほとんどない。また、「フリーターになる学生と就職者の間に意見や態度に大きな差はない」という意見もほとんど支持されず、フリーターになる学生には学生側の課題が大きく、これを支援することが重要だと考えている大学が多いことは明らかである。

未就職卒業者の多い大学と少ない大学との差を検討すると（図表2-20）、学生側の課題を原因だと指摘する意見は、未就職卒業者の多い大学のほうが明らかに強かった。また、「大学の指導が不十分なことが原因であることも多い」という意見に対してもこうした大学のほうが賛同することが多く、おそらく入学に当たってのハードルが低いことから多様な学生を受け入れており、就職指導をさらに充実する必要があるのだと思われる。

図表2-19 無業やフリーターの増加に対する意見

単位：％、N=491

	とても そう思 う	やや そう思 う	あまり そう思 わない	全くそ う思わ ない	無回 答	合計
学生の職業観、職業意識の欠如が原因である場合が多い	24.2	61.3	12.0	0.8	1.6	100.0
学生が社会人としての考え方や行動ができないことが原因である場合が多い	20.6	61.9	14.3	1.8	1.4	100.0
学生のコミュニケーション能力が低下していることが原因である場合が多い	20.8	61.5	15.3	1.0	1.4	100.0
学生が働かなくとも生活していけることが原因である場合が多い	18.1	56.6	21.0	2.4	1.8	100.0
学生の無気力が原因である場合が多い	15.1	54.6	26.5	2.2	1.6	100.0
学生が就きたい仕事の正社員求人が少ないことが原因である場合が多い	10.4	48.9	35.0	4.3	1.4	100.0
学生の学力低下が原因である場合が多い	8.8	44.6	39.3	5.3	2.0	100.0
保護者がこどもに期待しすぎであることが原因である場合が多い	4.7	39.9	49.3	4.3	1.8	100.0
保護者が無関心であることが原因である場合が多い	6.3	32.4	52.1	7.3	1.8	100.0
学生が自分の個性発揮にこだわりすぎるものが原因である場合が多い	3.5	35.2	55.8	3.7	1.8	100.0
パート・アルバイトの求人が増えていることが原因である場合が多い	4.3	27.3	54.4	12.6	1.4	100.0
大学の指導が不十分なことが原因である場合が多い	1.6	23.2	59.9	13.8	1.4	100.0
無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いたほうが良い	28.5	56.2	11.2	2.6	1.4	100.0
なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ	29.5	46.6	21.2	0.8	1.8	100.0
正社員の求人が減少しているのでやむをえない	4.9	32.0	43.4	18.3	1.4	100.0
フリーターになる学生も就職者と比べて意識や態度に大きな差はない	1.0	12.4	56.8	28.1	1.6	100.0
若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる	0.8	6.7	58.5	32.0	2.0	100.0
数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない	0.0	2.6	43.4	52.3	1.6	100.0

図表 2-20 無業やフリーターの増加に対する意見  
 (「とてもそう思う」+「ややそう思う」/未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=88	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=137
学生の職業観、職業意識の欠如が原因である場合が多い <sup>+</sup>	85.2	82.8	<b>91.2</b>
学生が社会人としての考え方や行動ができないことが原因である場合が多い*	80.7	78.6	<b>90.5</b>
学生のコミュニケーション能力が低下していることが原因である場合が多い*	78.4	79.8	<b>89.8</b>
学生が働かなくとも生活していけることが原因である場合が多い	76.1	74.0	76.6
学生の無気力が原因である場合が多い***	64.8	64.5	<b>82.5</b>
学生が就きたい仕事の正社員求人が少ないことが原因である場合が多い	51.1	59.5	63.5
学生の学力低下が原因である場合が多い***	33.0	48.9	<b>75.2</b>
保護者がこどもに期待しすぎであることが原因である場合が多い	45.5	46.2	40.9
保護者が無関心であることが原因である場合が多い**	36.4	34.0	<b>49.6</b>
学生が自分の個性発揮にこだわりすぎるものが原因である場合が多い <sup>+</sup>	39.8	34.7	<b>46.0</b>
パート・アルバイトの求人が増えていることが原因である場合が多い	31.8	30.9	32.1
大学の指導が不十分なことが原因である場合が多い***	10.2	22.9	<b>38.7</b>
無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いたほうがいい	87.5	82.4	87.6
なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ	68.2	79.0	75.2
正社員の求人が減少しているのでやむをえない*	25.0	36.6	<b>44.5</b>
フリーターになる学生も就職者と比べて意識や態度に大きな差はない	13.6	13.7	12.4
若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる	6.8	6.9	8.8
数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない <sup>+</sup>	4.5	1.1	4.4

注：太字は未就職割合 30%以上の大学に特徴的な意見を示す (+ p<0.1, \* p<0.05, \*\*<0.01, \*\*\*p<0.001 水準でそれぞれ有意差あり)。

#### (6) 就職支援・キャリア形成支援に関する問題点、必要な施策 (自由記入)

就職支援・キャリア形成支援に関する問題点や必要な施策については、自由記入の形で意見を求めた。全体の 35%にあたる 173 校の記入があった。その内容を整理すると、最も多いのは学生の意識啓発やキャリアガイダンス等の支援の必要性であり、次いで近年の採用活動の早期化がもたらした問題、また、大学の本来の教育や学生生活を通じて育成する汎用的能力に課題があることが就職やキャリア形成の課題につながっているといった指摘、そうした支援を実施するためには現在の人員・体制では不十分であることまた、学生の課題が大きいことなどが多く指摘された (図表 2-21)。

これを未就職者割合別に見ると、未就職者割合の高い大学の傾向として、学生の課題が大きいことや、意識啓発などの必要性、個別相談・心理的支援の必要性などを指摘する割合が高く、こうした大学において特にこれまで以上の支援の必要が感じられていた (図表 2-22)。

なお、最後に、未就職卒業生比率の高い大学での支援の問題点や必要性についての具体的な記入を例示する。

図表 2-21 就職支援・キャリア形成支援の問題点・必要な施策  
(自由記入からのリコード・MA)

	対象数	%
記入合計(N)	173	100.0
意識啓発・ガイダンス・インターンシップ	47	27.2
採用早期化の問題	32	18.5
汎用能力・学生生活の充実	31	17.9
人員・体制・教育課程への位置づけ	29	16.8
学生側の課題	21	12.1
初中教育など入学以前の問題	19	11.0
個別相談・心理的支援等	14	8.1
雇用創出の必要性	11	6.4
新卒システムの問題	9	5.2
ネット情報・情報過多	4	2.3
地域格差・地域間移動	4	2.3
その他	23	13.3

図表 2-22 就職支援・キャリア形成支援の問題点・必要な施策  
(自由記入からのリコード・MA/未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=35	10~30% 未満 N=96	30%以上 N=42
意識啓発・ガイダンス・インターンシップ	31.4	21.9	35.7
採用早期化の問題	22.9	16.7	19.0
汎用能力・学生生活の充実	20.0	17.7	16.7
人員・体制・教育課程への位置づけ	17.1	15.6	19.0
学生側の課題	11.4	9.4	19.0
初中教育など入学以前の問題	14.3	12.5	4.8
個別相談・心理的支援の必要性	8.6	6.3	11.9
雇用創出の必要性	2.9	9.4	2.4
新卒システムの問題	8.6	5.2	2.4
ネット情報・情報過多	0.0	3.1	2.4
地域格差・地域間移動	0.0	3.1	2.4
その他	8.6	10.4	23.8

<未就職卒業生比率 30%以上の大学の意見：例>

- ・基礎学力の低い学生、基礎学力はあってもコミュニケーション能力の低い学生、職業意識の低い学生、また社会人としての考え方や行動ができない学生等多様な学生の就職支援やキャリア形成支援をするためには、大学全体で支援体制を整備する必要があると考える。
- ・現状の狭い世界に満足し、将来のことを考えたり、そのために行動する必要性を感じていない学生への動機付けが課題である。現在以上に、様々な支援対策を講じていかなければならないと考えている。

- ・近年、コミュニケーション能力の欠如した学生の入学が増加している。入学時からのキャリア教育、特に個人指導（面談）の重要性を感じている。
- ・低学年からのキャリア教育や就職観の醸成をどのように行っていくかが今後の課題である。就職活動開始時期が年々早くなり、就職指導が入学前教育にも意識される傾向がある。受入学生の学力低下が問題視される中、指導が早まるも、学生側の意識が向上しない。
- ・就職支援、キャリア形成支援の環境は整いつつあるが、その場に積極的に参加できない学生を一步前に押してやることの支援も大切であると感じている。また、ガイダンスをやってもその場で完結してしまうこともあり、継続性がなくなってしまうことが問題点であると考えている。
- ・学生の二極化が進み、従来のキャリア教育・キャリア形成支援では足りない（キャリア教育以前の基礎的学力・社会適応力などが不足した）学生が増えているので、従来のキャリア教育の見直し・修正が必要となっていると思われる。
- ・「深海魚」に象徴されるような、深く自分の海へ潜りこみ外に向けて反応しない学生、依存する学生、待ちの学生が増加。さらに、心的要因をかかえた学生が増加している。
 

新入生時から、大学生生活4年間とその先の人生すべてを見据えた「キャリア教育」が重要だと考えます。現在、就職内定をゴールにしがちな「キャリア教育」に偏っているように思えます。大学生生活4年間とその先のための「社会人基礎力」を、学生自身が主体的に取り組むようなしかけを持ったプログラムが必要。マンツーマンの対応が求められていると思います。
- ・企業が新卒大学生に求める「社会人即戦力」を限られた大学生生活期間の中で「大学教育」として、教育指導する限界を痛感しています。大学で行っている就職支援、キャリア形成支援の中身は、義務教育における「基礎学力」、家庭や地域社会における道徳、マナーに関する指導など本来の大学教育以前の問題なのではないかと疑問を感じながら指導をしています。社会の物質的成熟度が高まり、精神的成熟度が低下している中での「教育」を見直す時期なのかも知れません。
- ・大学4年間でのキャリア形成には限界がある。多くの大学でのキャリア支援は、より積極的に活動する学生の為のものが多く、本来支援が必要と思われる学生には、行き届かない。よく言われる二極分化を促している可能性もある。キャリア形成に関しての科目は

必修化する必要があると思われる。是非、文部科学省と厚生労働省の真の連携をお願いしたい。

- ・外国人留学生に対して前例が少ないため、対応に苦慮している。国の更なるバックアップが欲しい。県内の中小企業への就職が多いので、情報の更なるバックアップがあると幸いです。
- ・就職活動の長期化により、精神的に落ち込んだ学生のフォローの方法などに苦慮しております。